

2018 年 6 月 11 日（月）

《問い合わせ先》

総合労働局

総合労働局長 富田 珠代

直通電話 03 (5295) 0517

代表電話 03 (5295) 0550

報道関係者各位

2018 春季生活闘争 第 6 回回答集計結果について

連合 2018 春季生活闘争につきまして、6 月 7 日（木）午前 10 時時点で第 6 回回答集計を行いましたので、結果を報告いたします。

【概要】

- すべての組合が「底上げ・底支え」「格差是正」に重点を置き、月例賃金にこだわった取り組みを進めた結果、5 月末時点で月例賃金改善を要求した組合は昨年同時期を約 600 組合上回っている。うち妥結済みは約 8 割で、率ではほぼ昨年並みである。
- 平均賃金方式でみると、企業規模にかかわらず額・率とも昨年同時期を上回っており、「賃上げ」の流れは依然、力強く維持されている。
300 人未満の中小組合は引き続き健闘し、「賃上げ分」は率で大手組合を大幅に上回っている。連合が 2016 春季生活闘争から展開してきた「大手追従・大手準拠などの構造を転換する運動」が定着・前進し、「格差是正」に向けた前向きな動きを示すものと評価する。
- 非正規労働者の賃上げ額は、依然昨年同時期を上回っている（時給 3.47 円・月給 559 円のプラス）。
- 「長時間労働の是正」では「インターバル規制の導入」「年次有給休暇取得促進」の取り組みが、また「職場における均等待遇実現に向けた取り組み」や「男女平等の推進」でも多くの項目で、回答・妥結件数が伸びている。労使が職場実態を踏まえた真摯かつ前向きな交渉・協議により先行的に職場の基盤づくりを進めていることが読み取れる。
- 連合は「2018 春季生活闘争 中間まとめ」において、現時点までの受け止めと今後に向けた課題を整理・確認した（第 77 回中央委員会（6 月 7 日））。
依然約 2 割の組合が交渉を継続している。連合は構成組織および地方連合会との緊密な連携のもと交渉の追い上げをはかり、「底上げ春闘」を貫徹すべく、未解決組合支援に全力を尽くすと同時に、非正規労働者を含め社会全体への波及を追求していく。



1. 賃金引き上げ

①平均賃金方式 (集計組合員数による加重平均)

平均賃金方式		2018回答(2018年6月11日公表)			昨年対比	2017回答(2017年6月5日公表)		
		集計組合数	定昇相当込み賃上げ計			集計組合数	定昇相当込み賃上げ計	
		集計組合員数	額	率		集計組合員数	額	率
300人未満 計	4,977 組合	5,989 円	2.08 %	256 円 0.10 ポイント	4,979 組合	5,733 円	1.98 %	
	2,819,370 人				2,683,114 人			
	3,537 組合	4,873 円	1.99 %	345 円 0.12 ポイント	3,645 組合	4,528 円	1.87 %	
	336,711 人				336,535 人			
	2,128 組合	4,190 円	1.85 %	203 円 0.09 ポイント	2,258 組合	3,987 円	1.76 %	
	88,214 人				92,009 人			
	1,409 組合	5,125 円	2.04 %	390 円 0.13 ポイント	1,387 組合	4,735 円	1.91 %	
	248,497 人				244,526 人			
	1,440 組合	6,153 円	2.09 %	238 円 0.10 ポイント	1,334 組合	5,915 円	1.99 %	
	2,482,659 人				2,346,579 人			
952 組合	5,513 円	2.03 %	412 円 0.12 ポイント	888 組合	5,101 円	1.91 %		
505,122 人				470,769 人				
488 組合	6,329 円	2.10 %	202 円 0.09 ポイント	446 組合	6,127 円	2.01 %		
1,977,537 人				1,875,810 人				

※ 2018年と2017年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨年対比は整合しない。

《参考1》 賃上げ分が明確に分 かる組合の集計 (加重平均)	2018回答(2018年6月11日公表)				賃上げ分 昨年対比	2017回答(2017年6月5日公表)			
	集計組合数	定昇相当込み				集計組合数	定昇相当込み		
	集計組合員数	賃上げ計	賃上げ分			集計組合員数	賃上げ計	賃上げ分	
300人未満 計	2,422 組合	6,426 円	1,606 円	210 円	2,178 組合	6,329 円	1,396 円		
	1,829,911 人	2.21 %	0.53 %	0.05 ポイント	1,714,656 人	2.16 %	0.48 %		
	1,467 組合	5,591 円	1,542 円	240 円	1,350 組合	5,162 円	1,302 円		
	178,501 人	2.25 %	0.63 %	0.08 ポイント	160,345 人	2.12 %	0.55 %		
	670 組合	5,231 円	1,615 円	187 円	639 組合	4,938 円	1,428 円		
	33,961 人	2.22 %	0.69 %	0.06 ポイント	31,761 人	2.12 %	0.63 %		
	797 組合	5,674 円	1,525 円	254 円	711 組合	5,217 円	1,271 円		
	144,540 人	2.26 %	0.61 %	0.08 ポイント	128,584 人	2.12 %	0.53 %		
	955 組合	6,525 円	1,613 円	208 円	828 組合	6,456 円	1,405 円		
	1,651,410 人	2.20 %	0.52 %	0.05 ポイント	1,554,311 人	2.16 %	0.47 %		
300～999人	614 組合	5,813 円	1,463 円	248 円	528 組合	5,412 円	1,215 円		
	331,439 人	2.13 %	0.54 %	0.09 ポイント	283,432 人	2.04 %	0.45 %		
	341 組合	6,724 円	1,650 円	203 円	300 組合	6,700 円	1,447 円		
	1,319,971 人	2.22 %	0.52 %	0.04 ポイント	1,270,879 人	2.19 %	0.48 %		

《参考2》 組合数による 単純集計	2018回答(2018年6月11日公表)				昨年対比	2017回答(2017年6月5日公表)			
	集計組合数	定昇相当込み賃上げ計		集計組合数		定昇相当込み賃上げ計			
	集計組合員数	額	率			集計組合員数	額	率	
300人未満 計	4,977 組合				306 円	4,979 組合			
	2,819,370 人	4,743 円	1.93 %	0.10 ポイント	2,683,114 人	4,437 円	1.83 %		
	3,537 組合			257 円	3,645 組合				
	336,711 人	4,386 円	1.88 %	0.09 ポイント	336,535 人	4,129 円	1.79 %		
	~99人	2,128 組合			159 円	2,258 組合			
100～299人	88,214 人	3,957 円	1.76 %	0.06 ポイント	92,009 人	3,798 円	1.70 %		
	1,409 組合			380 円	1,387 組合				
	248,497 人	5,063 円	2.04 %	0.12 ポイント	244,526 人	4,683 円	1.92 %		
300人以上 計	1,440 組合			344 円	1,334 組合				
	2,482,659 人	5,658 円	2.04 %	0.11 ポイント	2,346,579 人	5,314 円	1.93 %		
	952 組合			420 円	888 組合				
300～999人	505,122 人	5,446 円	2.03 %	0.13 ポイント	470,769 人	5,026 円	1.90 %		
	488 組合			188 円	446 組合				
1,000人～	1,977,537 人	6,069 円	2.06 %	0.06 ポイント	1,875,810 人	5,881 円	2.00 %		



②個別賃金方式 (組合数による単純平均)

個別賃金方式	2018回答(2018年6月11日公表)			
	集計組合数 集計組合員数	引上げ額	引上げ率	改定前水準 到達水準
A方式35歳	180 組合 132,591 人	1,965 円	0.71 %	276,456 円 278,311 円
A方式30歳	156 組合 132,430 人	1,588 円	0.66 %	240,174 円 241,762 円
B方式35歳	146 組合 82,962 人	6,482 円	2.47 %	262,037 円 268,519 円
B方式30歳	118 組合 45,349 人	7,857 円	3.44 %	228,211 円 236,068 円

【注】

A方式: 特定した労働者(たとえば勤続17年・年齢35歳生産技能職、勤続12年・年齢30歳事務技術職)の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくらか引き上げるか交渉する方式。この部分を連合は「純ベア」と定義した。

B方式: 特定する労働者(たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技能職)の前年度の賃金に対し、新年度(勤続と年齢がそれぞれ1年増加)いくらか引き上げるかを交渉する方式。

2. 非正規労働者賃金引上げ

時給	2018回答(2018年6月11日公表)			昨年対比	2017回答(2017年6月5日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 (参考値)		集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給
単純平均	345 組合	21.77 円	971.15 円	1.60 円	330 組合	20.17 円	964.97 円
加重平均	751,248 人	24.77 円	969.17 円	3.47 円	642,333 人	21.30 円	952.22 円
月給	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率(参考値)	昨年対比	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率(参考値)
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率(参考値)		集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率(参考値)
単純平均	143 組合	3,998 円	1.96 %	392 円	128 組合	3,606 円	1.81 %
加重平均	36,381 人	4,150 円	2.03 %	559 円	31,836 人	3,591 円	1.78 %

3. 一時金 (組合員数による加重平均)

一時金		2018回答(2018年6月11日公表)		昨年対比	2017回答(2017年6月5日公表)	
		集計組合数 集計組合員数	回答		集計組合数 集計組合員数	回答
年間	月数	2,305 組合 2,028,794 人	4.94 月	0.14 月	2,249 組合 1,956,322 人	4.80 月
	金額	1,328 組合 1,358,000 人	1,581,344 円	46,613 円	1,198 組合 1,183,073 人	1,534,731 円
季別	月数	2,018 組合 1,574,352 人	2.46 月	0.18 月	2,125 組合 1,408,741 人	2.28 月
	金額	1,455 組合 1,062,268 人	740,100 円	66,477 円	1,426 組合 822,000 人	673,623 円

※〈月数〉集計と〈金額〉集計では集計対象組合が異なるため、集計結果は整合しない。

4. 要求状況・妥結進捗状況

【注】率は少数第1位未満を四捨五入しており、計と一致しない場合がある

集計組合 計	2018回答(2018年6月11日公表)		2017回答(2017年6月5日公表)	
	組合数	率	組合数	率
要求を提出(賃金に限らず全ての要求)	6,817 組合	83.8 %	6,699 組合	82.5 %
うち、月例賃金改善(定昇維持含む)を要求	5,636 組合	69.3 %	5,041 組合	62.1 %
要求検討中・要求状況不明	1,315 組合	16.2 %	1,420 組合	17.5 %
要求提出組合(月例賃金改善限定)	5,636 組合		5,041 組合	
妥結済	ヤマ場週より前 (2018.3/9まで・2017.3/10まで)	70 組合 1.2 %	61 組合 1.2 %	
	第1先行組合回答ゾーン (2018.3/10-16・2017.3/11-17)	772 組合 13.7 %	318 組合 6.3 %	
	第2先行組合回答ゾーン (2018.3/17-23・2017.3/18-24)	693 組合 12.3 %	379 組合 7.5 %	
	3月末まで	771 組合 13.7 %	858 組合 17.0 %	
	4月中	1,419 組合 25.2 %	1,780 組合 35.3 %	
	5月中	677 組合 12.0 %	612 組合 12.1 %	
	6月中	13 組合 0.2 %	0 組合 0.0 %	
	確認中	86 組合 1.5 %	0 組合 0.0 %	
	小計	4,501 組合 79.8 %	4,008 組合 79.4 %	
	未妥結	1,135 組合 20.1 %	1,033 組合 20.5 %	
妥結済組合(月例賃金改善限定)	4,501 組合		4,008 組合	
賃金改善分獲得	1,715 組合 38.1 %		1,165 組合 29.1 %	
定昇相当分確保のみ(協約確定含む)	636 組合 14.1 %		722 組合 18.0 %	
定昇相当分確保未達成	22 組合 0.5 %		4 組合 0.1 %	
確認中	2,128 組合 47.3 %		2,117 組合 52.8 %	



添付資料：

- | | | |
|--|------------|------------|
| 1. 平均賃金方式 | 2. 個別賃金A方式 | 3. 個別賃金B方式 |
| 4. 非正規賃金（時給・月給） | 5. 夏季一時金 | 6. 初任給 |
| 7. 各種取り組み | 8. 割増率 | |
| 9. すべての労働者の立場にたった「働き方」の見直しと男女平等の推進に向けた具体的な取り組み内容 | | |

今後の公表予定：

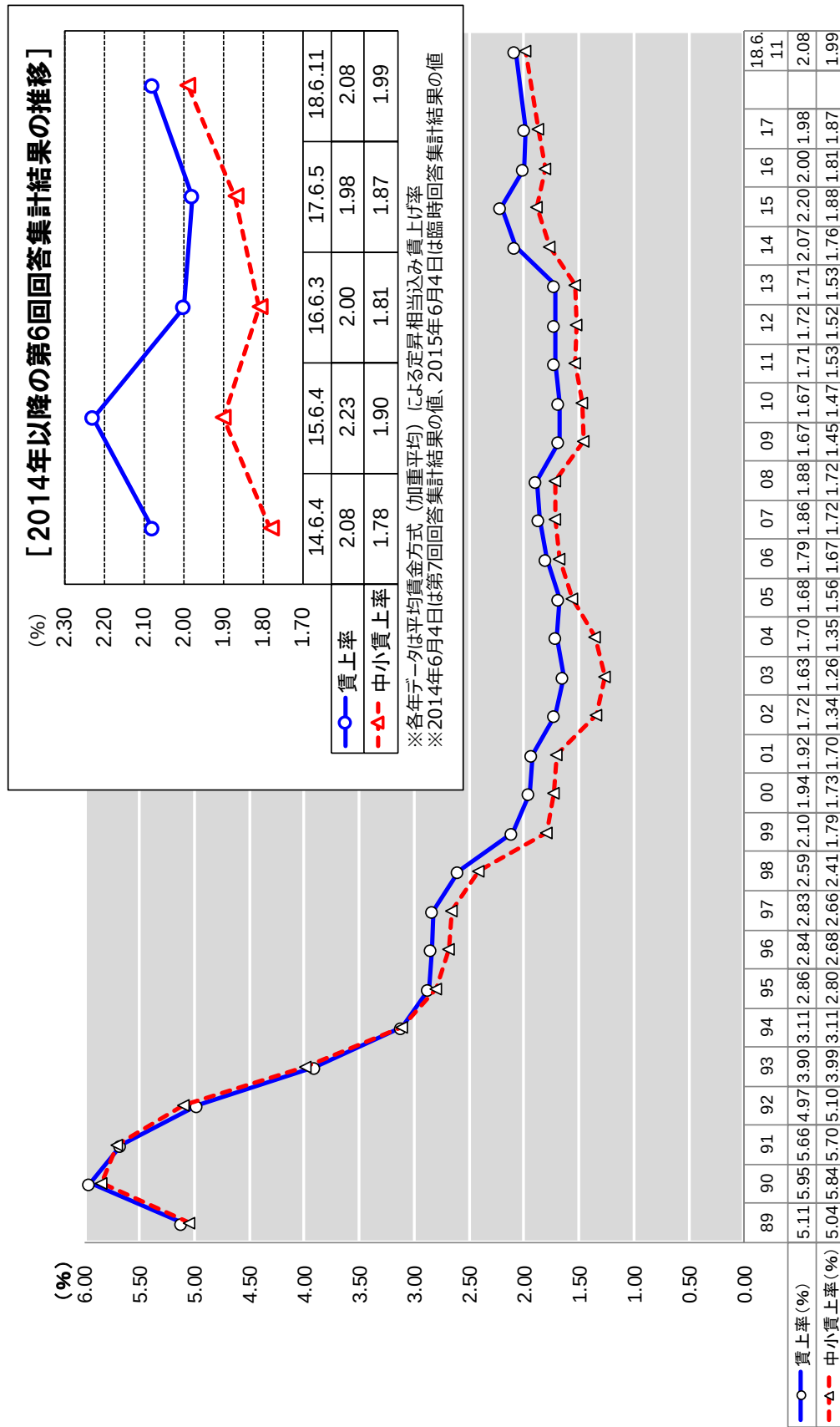
7月 6日（金）

第7回（最終）回答集計結果（6月末状況）

連合ホームページ掲載



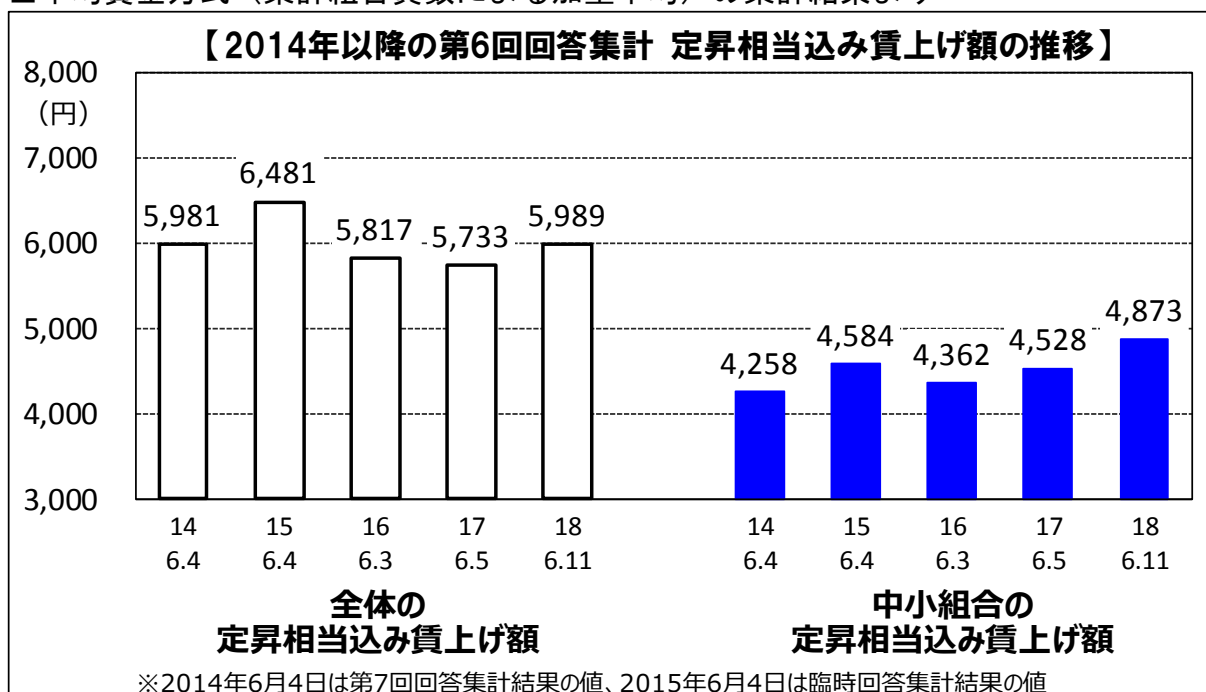
平均賃金方式での賃上げ状況の推移(連合結成以降)



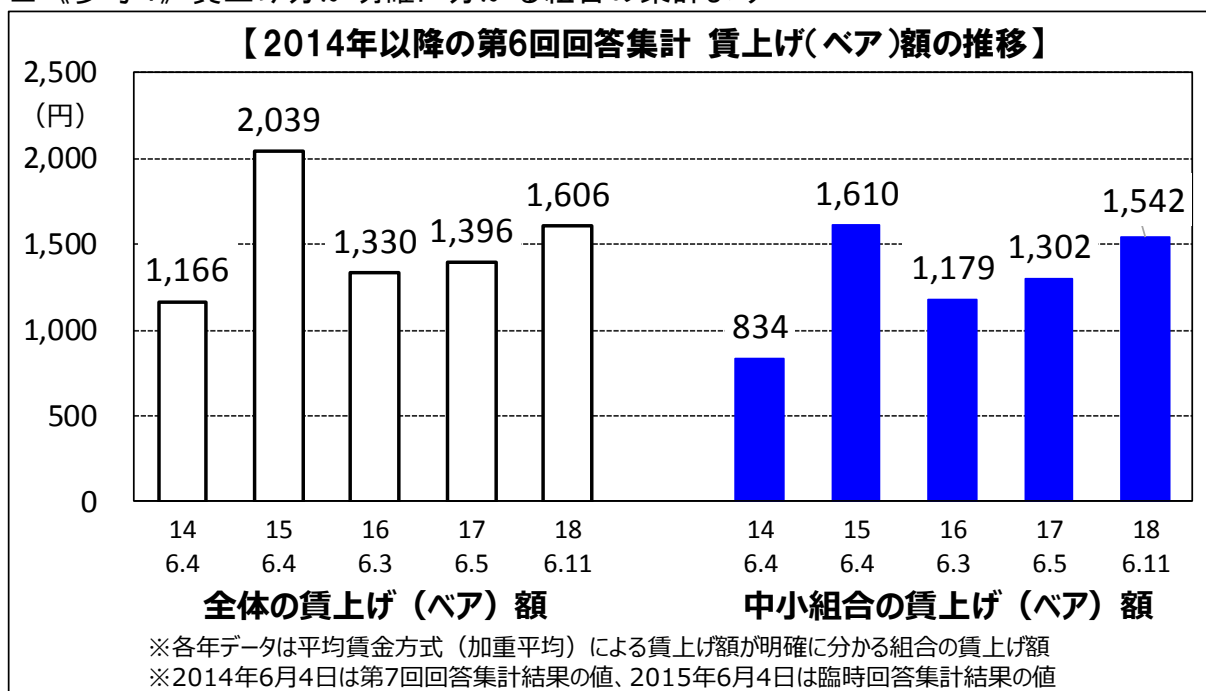
(注)1989～2017年のデータは、すべて6月末時点の最終集計結果。



■平均賃金方式（集計組合員数による加重平均）の集計結果より



■《参考1》賃上げ分が明確に分かる組合の集計より



業種別		集計組合		昨年同時期		対比		組合員1人あたり平均(加重平均)										
								平均年齢	平均勤続	要求ベース	2018要求		2018回答		昨年実績		対比	
											額	率	額	率	額	率	額	率
		組合数	人員	組合数	人員	組合数	人員				計	計	計	計	計	計	計	計
製造業	～99	1,286	56,759	1,392	60,340	▲ 106	▲ 3,581	39.03	13.68	236,065	7,722	3.34	4,556	1.93	4,337	1.84	219	0.09
	100～299	998	177,252	1,002	177,729	▲ 4	▲ 477	37.96	14.14	252,256	7,983	3.19	5,265	2.10	4,921	1.97	344	0.13
	300未満計	2,284	234,011	2,394	238,069	▲ 110	▲ 4,058	38.19	14.04	248,548	7,918	3.23	5,086	2.06	4,767	1.94	319	0.12
	300～999	591	314,668	542	285,842	49	28,826	37.97	14.70	270,935	8,325	3.08	5,759	2.11	5,390	1.99	369	0.12
	1,000～	281	969,669	254	924,552	27	45,117	38.41	15.60	308,818	8,733	2.86	6,753	2.21	6,844	2.19	▲ 91	0.02
	計	3,156	1,518,348	3,190	1,448,463	▲ 34	69,885	38.29	15.20	292,135	8,524	2.96	6,279	2.16	6,193	2.11	86	0.05
商業流通	～99	78	3,777	74	3,153	4	624	41.61	15.36	257,233	8,445	3.36	4,247	1.65	4,156	1.63	91	0.02
	100～299	107	18,948	93	17,156	14	1,792	40.16	14.25	257,521	9,370	3.70	5,004	1.97	4,596	1.77	408	0.20
	300未満計	185	22,725	167	20,309	18	2,416	40.37	14.41	257,472	9,214	3.64	4,876	1.92	4,529	1.75	347	0.17
	300～999	143	75,937	125	67,071	18	8,866	38.45	13.78	264,541	9,090	3.50	5,463	2.07	4,919	1.86	544	0.21
	1,000～	84	218,370	78	192,884	6	25,486	39.20	14.24	294,106	9,330	3.24	6,534	2.23	5,894	2.01	640	0.22
	計	412	317,032	370	280,264	42	36,768	39.10	14.16	284,463	9,265	3.33	6,160	2.17	5,562	1.95	598	0.22
交通運輸	～99	392	14,359	428	15,388	▲ 36	▲ 1,029	45.30	12.69	190,828	9,624	5.09	2,435	1.40	2,118	1.04	317	0.36
	100～299	125	21,155	125	20,855	0	300	43.94	12.47	224,330	9,434	4.13	3,575	1.71	2,947	1.51	628	0.20
	300未満計	517	35,514	553	36,243	▲ 36	▲ 729	44.38	12.54	212,158	9,529	4.49	3,041	1.60	2,556	1.32	485	0.28
	300～999	95	50,532	96	50,229	▲ 1	303	42.12	12.99	246,161	8,833	3.55	4,007	1.63	3,611	1.57	396	0.06
	1,000～	50	290,289	48	274,836	2	15,453	41.37	16.81	293,777	10,607	3.65	7,287	2.49	5,795	1.99	1492	0.50
	計	662	376,335	697	361,308	▲ 35	15,027	41.66	16.06	284,438	10,229	3.68	6,429	2.32	5,272	1.91	1157	0.41
サービス・ホテル	～99	24	1,294	43	2,011	▲ 19	▲ 717	35.88	13.54	234,369	5,387	2.64	4,178	1.72	3,890	1.67	288	0.05
	100～299	17	2,531	22	3,371	▲ 5	▲ 840	33.38	7.30	215,581	6,234	3.11	4,684	1.67	3,499	1.86	1185	▲ 0.19
	300未満計	41	3,825	65	5,382	▲ 24	▲ 1,557	34.27	9.52	221,821	5,959	2.98	4,532	1.68	3,640	1.79	892	▲ 0.11
	300～999	13	7,558	14	8,208	▲ 1	▲ 650	38.13	13.08	315,541	7,763	2.67	7,010	1.89	5,887	2.01	1123	▲ 0.12
	1,000～	6	251,629	6	250,812	0	817	40.75	16.90	298,042	10,270	3.45	4,398	1.47	4,653	1.56	▲ 255	▲ 0.09
	計	60	263,012	85	264,402	▲ 25	▲ 1,390	40.65	16.80	297,464	10,174	3.42	4,461	1.48	4,673	1.57	▲ 212	▲ 0.09
情報・出版	～99	5	183	6	299	▲ 1	▲ 116	36.92	7.09	261,170	5,985	2.54	4,079	1.52	5,572	1.91	▲ 1493	▲ 0.39
	100～299	2	379	1	271	1	108	36.83	15.00	275,926	4,617	1.70	4,321	1.58	4,343	1.92	▲ 22	▲ 0.34
	300未満計	7	562	7	570	0	▲ 8	36.85	12.46	271,904	5,051	1.93	4,255	1.56	4,752	1.92	▲ 497	▲ 0.36
	300～999	12	6,555	12	7,101	0	▲ 546	37.09	12.66	297,503	8,832	3.12	5,220	1.61	5,013	1.72	207	▲ 0.11
	1,000～	12	135,326	10	133,083	2	2,243	38.33	11.04	311,511			4,521	1.81	5,128	1.81	▲ 607	0.00
	計	31	142,443	29	140,754	2	1,689	37.71	11.83	303,443	8,435	3.00	5,053	1.72	5,054	1.77	▲ 1	▲ 0.05
金融・保険	～99	1	91	0	0	1	91											
	100～299	5	1,166	1	159	4	1,007			311,913	5,591	1.87	4,191	1.40	3,788	1.22	403	0.18
	300未満計	6	1,257	1	159	5	1,098			311,913	5,591	1.87	4,191	1.40	3,788	1.22	403	0.18
	300～999	8	3,829	12	6,675	▲ 4	▲ 2,846			329,626	5,691	1.76	4,815	1.48	4,179	1.35	636	0.13
	1,000～	1	1,835	1	2,068	0	▲ 233			360,817	3,002	0.83	3,002	0.83	3,009	0.84	▲ 7	▲ 0.01
	計	15	6,921	14	8,902	1	▲ 1,981			334,982	4,951	1.53	4,221	1.29	3,900	1.23	321	0.06
その他	～99	342	11,751	315	10,818	27	933	39.94	12.52	237,424	7,836	3.41	4,167	1.77	4,165	1.79	2	▲ 0.02
	100～299	155	27,066	143	24,985	12	2,081	38.82	11.95	261,922	8,392	3.28	5,199	1.92	4,651	1.80	548	0.12
	300未満計	497	38,817	458	35,803	39	3,014	39.14	12.13	254,651	8,223	3.32	4,883	1.87	4,509	1.80	374	0.07
	300～999	90	46,043	87	45,643	3	400	38.23	11.64	263,090	8,152	3.14	4,987	1.88	4,911	1.87	76	0.01
	1,000～	54	110,419	49	97,575	5	12,844	38.46	13.52	291,815	8,405	2.98	5,396	1.84	5,286	1.78	110	0.06
	計	641	195,279	594	179,021	47	16,258	38.52	12.82	277,780	8,313	3.08	5,198	1.85	5,041	1.80	157	0.05
計	～99	2,128	88,214	2,258	92,009	▲ 130	▲ 3,795	39.88	13.46	234,478	8,001	3.45	4,190	1.85	3,987	1.76	203	0.09
	100～299	1,409	248,497	1,387	244,526	22	3,971	38.55	13.81	252,804	8,188	3.27	5,125	2.04	4,735	1.91	390	0.13
	300未満計	3,537	336,711	3,645	336,535	▲ 108	176	38.85	13.73	248,417	8,138	3.31	4,873	1.99	4,528	1.87	345	0.12
	300～999	952	505,122	888	470,769	64	34,353	38.40	14.12	269,091	8,451	3.17	5,513	2.03	5,101	1.91	412	0.12
	1,000～	488	1,977,537	446	1,875,810	42	101,727	39.28	15.69	302,648	9,199	3.08	6,329	2.10	6,127	2.01	202	0.09
	300以上計	1,440	2,482,659	1,334	2,346,579	106	136,080	39.10	15.38	295,546	9,039	3.10	6,153	2.09	5,915	1.99	238	0.10
	計	4,977	2,819,370	4,979	2,683,114	▲ 2	136,256	39.07	15.20	290,031	8,925	3.12	5,989	2.08	5,733	1.98	256	0.10

業種別		集計組合		昨年同時期		対比		1組合あたり平均(単純平均)										
								平均年齢	平均勤続	要求ベース	2018要求		2018回答		昨年実績		対比	
											額	率	額	率	額	率	額	率
		組合数	人員	組合数	人員	組合数	人員				計	計	計	計	計	計	計	計
製造業	～99	1,286	56,759	1,392	60,340	▲ 106	▲ 3,581	39.72	13.83	234,848	7,809	3.40	4,401	1.87	4,164	1.77	237	0.10
	100～299	998	177,252	1,002	177,729	▲ 4	▲ 477	38.00	14.08	250,307	7,944	3.21	5,206	2.09	4,880	1.97	326	0.12
	300未満計	2,284	234,011	2,394	238,069	▲ 110	▲ 4,058	38.88	13.95	241,968	7,866	3.31	4,743	1.97	4,456	1.86	287	0.11
	300～999	591	314,668	542	285,842	49	28,826	37.96	14.67	269,025	8,234	3.07	5,690	2.10	5,315	1.97	375	0.13
	1,000～	281	969,669	254	924,552	27	45,117	38.32	15.25	299,953	8,625	2.91	6,348	2.12	6,275	2.09	73	0.03
	計	3,156	1,518,348	3,190	1,448,463	▲ 34	69,885	38.63	14.24	252,893	7,997	3.23	5,050	2.01	4,730	1.90	320	0.11
商業流通	～99	78	3,777	74	3,153	4	624	42.10	15.04	258,286	8,607	3.42	4,064	1.58	4,223	1.69	▲ 159	▲ 0.11
	100～299	107	18,948	93	17,156	14	1,792	40.37	14.42	256,883	9,287	3.68	5,031	1.99	4,655	1.79	376	0.20
	300未満計	185	22,725	167	20,309	18	2,416	41.09	14.67	257,484	8,998	3.57	4,619	1.82	4,466	1.75	153	0.07
	300～999	143	75,937	125	67,071	18	8,866	38.78	14.09	264,261	9,042	3.48	5,448	2.06	4,882	1.86	566	0.20
	1,000～	84	218,370	78	192,884	6	25,486	38.66	13.92	290,012	9,056	3.19	6,110	2.12	5,751	2.00	359	0.12
	計	412	317,032	370	280,264	42	36,768	39.63	14.25	266,540	9,025	3.46	5,213	1.96	4,880	1.84	333	0.12
交通運輸	～99	392	14,359	428	15,388	▲ 36	▲ 1,029	45.90	13.32	193,087	9,548	5.12	2,419	1.32	2,122	1.07	297	0.25
	100～299	125	21,155	125	20,855	0	300	43.93	12.33	220,179	9,376	4.08	3,481	1.66	2,899	1.50	582	0.16
	300未満計	517	35,514	553	36,243	▲ 36	▲ 729	45.26	13.00	200,521	9,518	4.84	2,624	1.41	2,274	1.17	350	0.24
	300～999	95	50,532	96	50,229	▲ 1	303	42.44	13.31	241,892	8,924	3.61	3,896	1.60	3,392	1.51	504	0.09
	1,000～	50	290,289	48	274,836	2	15,453	42.01	16.13	268,890	9,890	3.75	4,962	1.81	4,525	1.63	437	0.18
	計	662	376,335	697	361,308	▲ 35	15,027	44.37	13.40	215,998	9,462	4.46	2,945	1.50	2,575	1.29	370	0.21
サービス・ホテル	～99	24	1,294	43	2,011	▲ 19	▲ 717	38.80	14.24	233,480	6,459	3.03	3,652	1.52	3,281	1.56	371	▲ 0.04
	100～299	17	2,531	22	3,371	▲ 5	▲ 840	33.54	7.17	216,694	6,372	3.11	4,946	1.78	3,633	1.88	1313	▲ 0.10
	300未満計	41	3,825	65	5,382	▲ 24	▲ 1,557	36.89	11.88	226,286	6,423	3.07	4,179	1.63	3,375	1.65	804	▲ 0.02
	300～999	13	7,558	14	8,208	▲ 1	▲ 650	37.16	12.33	303,601	7,723	2.71	6,786	1.93	6,019	2.05	767	▲ 0.12
	1,000～	6	251,629	6	250,812	0	817	37.22	13.80	282,925	7,860	2.88	5,920	2.03	7,230	2.22	▲ 1310	▲ 0.19
	計	60	263,012	85	264,402	▲ 25	▲ 1,390	37.00	12.31	248,109	6,969	2.96	5,007	1.75	4,327	1.81	680	▲ 0.06
情報・出版	～99	5	183	6	299	▲ 1	▲ 116	37.00	7.30	265,517	5,137	2.20	3,849	1.41	5,802	1.72	▲ 1953	▲ 0.31
	100～299	2	379	1	271	1	108	36.40	15.00	266,495	4,816	1.84	4,332	1.64	4,343	1.92	▲ 11	▲ 0.28
	300未満計	7	562	7	570	0	▲ 8	36.70	9.87	265,908	5,030	2.06	4,042	1.50	5,438	1.79	▲ 1396	▲ 0.29
	300～999	12	6,555	12	7,101	0	▲ 546	36.74	12.53	294,834	8,816	3.18	5,475	1.71	5,145	1.79	330	▲ 0.08
	1,000～	12	135,326	10	133,083	2	2,243	38.00	9.90	299,203			4,521	1.72	5,128	1.81	▲ 607	▲ 0.09
	計	31	142,443	29	140,754	2	1,689	36.89	11.65	286,841	7,193	2.75	4,967	1.64	5,228	1.79	▲ 261	▲ 0.15
金融・保険	～99	1	91	0	0	1	91											
	100～299	5	1,166	1	159	4	1,007			310,958	5,500	1.84	4,300	1.44	3,788	1.22	512	0.22
	300未満計	6	1,257	1	159	5	1,098			310,958	5,500	1.84	4,300	1.44	3,788	1.22	512	0.22
	300～999	8	3,829	12	6,675	▲ 4	▲ 2,846			328,662	5,407	1.68	4,682	1.45	4,109	1.34	573	0.11
	1,000～	1	1,835	1	2,068	0	▲ 233			360,817	3,002	0.83	3,002	0.83	3,009	0.84	▲ 7	▲ 0.01
	計	15	6,921	14	8,902	1	▲ 1,981			324,636	5,269	1.68	4,426	1.40	4,008	1.30	418	0.10
その他	～99	342	11,751	315	10,818	27	933	41.57	13.39	236,314	8,304	3.69	3,771	1.60	4,057	1.76	▲ 286	▲ 0.16
	100～299	155	27,066	143	24,985	12	2,081	38.84	11.99	258,315	8,174	3.24	5,065	1.92	4,534	1.78	531	0.14
	300未満計	497	38,817	458	35,803	39	3,014	40.67	12.94	243,352	8,264	3.54	4,164	1.70	4,204	1.77	▲ 40	▲ 0.07
	300～999	90	46,043	87	45,643	3	400	38.44	11.82	263,681	8,300	3.18	4,908	1.84	4,904	1.85	4	▲ 0.01
	1,000～	54	110,419	49	97,575	5	12,844	39.05	13.42	286,456	8,582	3.10	5,447	1.87	5,240	1.78	207	0.09
	計	641	195,279	594	179,021	47	16,258	40.14	12.80	250,101	8,297	3.45	4,371	1.73	4,386	1.78	▲ 15	▲ 0.05
計	～99	2,128	88,214	2,258	92,009	▲ 130	▲ 3,795	40.83	13.73	233,261	8,177	3.57	3,957	1.76	3,798	1.70	159	0.06
	100～299	1,409	248,497	1,387	244,526	22	3,971	38.59	13.75	250,599	8,130	3.27	5,063	2.04	4,683	1.92	380	0.12
	300未満計	3,537	336,711	3,645	336,535	▲ 108	176	39.81	13.74	240,796	8,159	3.44	4,386	1.88	4,129	1.79	257	0.09
	300～999	952	505,122	888	470,769	64	34,353	38.47	14.18	267,438	8,399	3.17	5,446	2.03	5,026	1.90	420	0.13
	1,000～	488	1,977,537	446	1,875,810	42	101,727	38.76	14.86	294,691	8,751	3.03	6,069	2.06	5,881	2.00	188	0.06
	300以上計	1,440	2,482,659	1,334	2,346,579	106	136,080	38.57	14.42	276,577	8,516	3.12	5,658	2.04	5,314	1.93	344	0.11
	計	4,977	2,819,370	4,979	2,683,114	▲ 2	136,256	39.40	13.96	252,053	8,259	3.34	4,743	1.93	4,437	1.83	306	0.10

【35歳生産労働者】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
			改定前	2018要求		2018回答	
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
製造業	32	30,046	273,100	276,806	3,219	273,232	878
計	32	30,046	273,100	276,806	3,219	273,232	878

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
			改定前	2018要求		2018回答	
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
金属	32	30,046	273,100	276,806	3,219	273,232	878

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
			改定前	2018要求		2018回答	
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
基幹労連	11	5,615	255,687	259,187	3,500	256,760	1,073
全電線	21	24,431	282,221	286,035	3,071	283,298	758

【35歳限定なし】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
			改定前	2018要求		2018回答	
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
製造業	127	59,773	265,103	272,590	7,487	266,906	1,802
交通運輸	1	17,500	320,500	326,550	6,000	321,800	1,300
その他	20	25,272	351,711	354,798	5,886	355,921	4,742
計	148	102,545	277,181	283,583	7,279	279,306	2,179

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
			改定前	2018要求		2018回答	
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
金属	127	59,773	265,103	272,590	7,487	266,906	1,802
交通・運輸	1	17,500	320,500	326,550	6,000	321,800	1,300

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
			改定前	2018要求		2018回答	
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
J A M	127	59,773	265,103	272,590	7,487	266,906	1,802
J R 連合	1	17,500	320,500	326,550	6,000	321,800	1,300
日建協	20	25,272	351,711	354,798	5,886	355,921	4,742

【35歳計】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）					
			改定前	2018要求		2018回答		
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分	
製造業	159	89,819	266,713	273,438	6,628	268,082	1,630	
交通運輸	1	17,500	320,500	326,550	6,000	321,800	1,300	
その他	20	25,272	351,711	354,798	5,886	355,921	4,742	
計	～99	56	2,378	248,873	255,875	6,886	249,933	1,748
	100～299	46	8,394	269,804	276,945	6,924	271,311	1,672
	300～999	46	26,511	281,841	288,227	6,406	283,643	1,802
	1000～	32	95,308	326,547	329,597	5,566	330,216	3,007
		180	132,591	276,456	282,371	6,549	278,311	1,965

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
			改定前	2018要求		2018回答	
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
金属	159	89,819	266,713	273,438	6,628	268,082	1,630
交通・運輸	1	17,500	320,500	326,550	6,000	321,800	1,300

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
			改定前	2018要求		2018回答	
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
J A M	127	59,773	265,103	272,590	7,487	266,906	1,802
基幹労連	11	5,615	255,687	259,187	3,500	256,760	1,073
J R 連合	1	17,500	320,500	326,550	6,000	321,800	1,300
全電線	21	24,431	282,221	286,035	3,071	283,298	758
日建協	20	25,272	351,711	354,798	5,886	355,921	4,742

【30歳事務技術労働者】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前	2018要求		2018回答	
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
製造業	2	286	234,850	237,965	3,115	235,885	1,035
情報・出版	2	425	200,800	203,800	3,000	200,800	0
その他	22	71,594	273,305	276,451	3,295	273,446	141
計	26	72,305	264,770	267,902	3,257	264,969	199

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前	2018要求		2018回答	
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
インフラ・公益	26	72,305	264,770	267,902	3,257	264,969	199

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前	2018要求		2018回答	
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
電力総連	26	72,305	264,770	267,902	3,257	264,969	199

【30歳限定なし】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前	2018要求		2018回答	
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
製造業	130	60,125	235,255	241,720	6,465	237,121	1,866
計	130	60,125	235,255	241,720	6,465	237,121	1,866

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前	2018要求		2018回答	
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
金属	130	60,125	235,255	241,720	6,465	237,121	1,866

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前	2018要求		2018回答	
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
J A M	130	60,125	235,255	241,720	6,465	237,121	1,866

【30歳計】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前	2018要求		2018回答	
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
製造業	132	60,411	235,249	241,663	6,415	237,102	1,853
情報・出版	2	425	200,800	203,800	3,000	200,800	0
その他	22	71,594	273,305	276,451	3,295	273,446	141
計	～99	59	2,556	226,093	6,304	227,434	1,341
	100～299	41	7,394	235,560	6,495	237,646	2,085
	300～999	30	16,336	239,674	5,996	241,366	1,692
	1000～	26	106,144	279,979	4,152	281,224	1,245
		156	132,430	240,174	5,948	241,762	1,588

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前	2018要求		2018回答	
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
金属	130	60,125	235,255	241,720	6,465	237,121	1,866
インフラ・公益	26	72,305	264,770	267,902	3,257	264,969	199

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前	2018要求		2018回答	
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
J A M	130	60,125	235,255	241,720	6,465	237,121	1,866
電力総連	26	72,305	264,770	267,902	3,257	264,969	199

【その他限定なし】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前	2018要求		2018回答	
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
製造業	58	236,786	297,444	300,445	3,001	298,718	1,273
その他	4	1,378	269,719	273,729	4,010	271,509	1,790
計	62	238,164	295,656	298,722	3,066	296,962	1,307

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前	2018要求		2018回答	
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
金属	58	236,786	297,444	300,445	3,001	298,718	1,273

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前	2018要求		2018回答	
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
電機連合	58	236,786	297,444	300,445	3,001	298,718	1,273
日建協	4	1,378	269,719	273,729	4,010	271,509	1,790

【その他計】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前	2018要求		2018回答	
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
製造業	58	236,786	297,444	300,445	3,001	298,718	1,273
その他	4	1,378	269,719	273,729	4,010	271,509	1,790
計	～99	1	70	273,900	276,900	3,000	275,400
	100～299	10	2,077	279,468	283,022	3,554	280,664
	300～999	21	14,066	285,926	288,807	2,881	287,140
	1000～	30	221,951	308,588	311,623	3,035	309,989
		62	238,164	295,656	298,722	3,066	296,962

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前	2018要求		2018回答	
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
金属	58	236,786	297,444	300,445	3,001	298,718	1,273

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前	2018要求		2018回答	
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
電機連合	58	236,786	297,444	300,445	3,001	298,718	1,273
日建協	4	1,378	269,719	273,729	4,010	271,509	1,790

【35歳生産労働者】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前 賃金水準	2018要求		2018回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
製造業	35	40,207	279,677	286,155	6,479	285,147	5,471
計	35	40,207	279,677	286,155	6,479	285,147	5,471

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前 賃金水準	2018要求		2018回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
化学・食品・製造等	35	40,207	279,677	286,155	6,479	285,147	5,471

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前 賃金水準	2018要求		2018回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
ゴム連合	35	40,207	279,677	286,155	6,479	285,147	5,471

【35歳事務技術労働者】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前 賃金水準	2018要求		2018回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
情報・出版	1	325	235,400	242,400	7,000	240,000	4,600
その他	1	272	299,657	300,657	4,500	303,157	3,500
計	2	597	267,529	271,529	5,750	271,579	4,050

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前 賃金水準	2018要求		2018回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
インフラ・公益	2	597	267,529	271,529	5,750	271,579	4,050

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前 賃金水準	2018要求		2018回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
電力総連	2	597	267,529	271,529	5,750	271,579	4,050

【35歳限定なし】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前 賃金水準	2018要求		2018回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
製造業	109	42,158	256,272	268,283	12,011	263,124	6,852
計	109	42,158	256,272	268,283	12,011	263,124	6,852

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前 賃金水準	2018要求		2018回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
金属	109	42,158	256,272	268,283	12,011	263,124	6,852

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前 賃金水準	2018要求		2018回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
J A M	109	42,158	256,272	268,283	12,011	263,124	6,852

【35歳計】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前 賃金水準	2018要求		2018回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
製造業	144	82,365	261,960	272,627	10,666	268,477	6,516
情報・出版	1	325	235,400	242,400	7,000	240,000	4,600
その他	1	272	299,657	300,657	4,500	303,157	3,500
計	～99	56	2,598	245,735	10,593	252,083	6,348
	100～299	42	7,733	264,399	11,329	271,082	6,683
	300～999	30	15,102	266,840	10,595	273,038	6,198
	1000～	18	57,529	299,238	8,921	306,145	6,908
		146	82,962	262,037	10,599	268,519	6,482

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前 賃金水準	2018要求		2018回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
金属	109	42,158	256,272	268,283	12,011	263,124	6,852
化学・食品・製造等	35	40,207	279,677	286,155	6,479	285,147	5,471
インフラ・公益	2	597	267,529	271,529	5,750	271,579	4,050

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前 賃金水準	2018要求		2018回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
J A M	109	42,158	256,272	268,283	12,011	263,124	6,852
電力総連	2	597	267,529	271,529	5,750	271,579	4,050
ゴム連合	35	40,207	279,677	286,155	6,479	285,147	5,471

【30歳事務技術労働者】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前 賃金水準	2018要求		2018回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
製造業	1	309	274,000	280,720	6,720	277,720	3,720
その他	1	552	239,400	243,900	4,500	243,160	3,760
計	2	861	256,700	262,310	5,610	260,440	3,740

共関連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前 賃金水準	2018要求		2018回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
インフラ・公益	2	861	256,700	262,310	5,610	260,440	3,740

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前 賃金水準	2018要求		2018回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
電力総連	2	861	256,700	262,310	5,610	260,440	3,740

【30歳限定なし】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前 賃金水準	2018要求		2018回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
製造業	116	44,488	227,720	239,965	12,245	235,648	7,928
計	116	44,488	227,720	239,965	12,245	235,648	7,928

共関連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前 賃金水準	2018要求		2018回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
金属	116	44,488	227,720	239,965	12,245	235,648	7,928

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前 賃金水準	2018要求		2018回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
J A M	116	44,488	227,720	239,965	12,245	235,648	7,928

【30歳計】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前 賃金水準	2018要求		2018回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
製造業	117	44,797	228,116	240,313	12,198	236,008	7,892
その他	1	552	239,400	243,900	4,500	243,160	3,760
計	～99	52	219,372	231,135	11,763	226,852	7,480
	100～299	30	226,428	239,460	13,032	234,545	8,118
	300～999	25	235,660	247,702	12,042	243,673	8,013
	1000～	11	257,932	269,562	11,631	266,505	8,573
	118	45,349	228,211	240,344	12,132	236,068	7,857

共関連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前 賃金水準	2018要求		2018回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
金属	116	44,488	227,720	239,965	12,245	235,648	7,928
インフラ・公益	2	861	256,700	262,310	5,610	260,440	3,740

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前 賃金水準	2018要求		2018回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
J A M	116	44,488	227,720	239,965	12,245	235,648	7,928
電力総連	2	861	256,700	262,310	5,610	260,440	3,740

【その他限定なし】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前 賃金水準	2018要求		2018回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
製造業	4	3,090	252,095	260,195	8,100	258,745	6,650
計	4	3,090	252,095	260,195	8,100	258,745	6,650

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前 賃金水準	2018要求		2018回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
金属	4	3,090	252,095	260,195	8,100	258,745	6,650

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前 賃金水準	2018要求		2018回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
電機連合	4	3,090	252,095	260,195	8,100	258,745	6,650

【その他計】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前 賃金水準	2018要求		2018回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
製造業	4	3,090	252,095	260,195	8,100	258,745	6,650
計	4	3,090	252,095	260,195	8,100	258,745	6,650

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前 賃金水準	2018要求		2018回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
金属	4	3,090	252,095	260,195	8,100	258,745	6,650

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前 賃金水準	2018要求		2018回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
電機連合	4	3,090	252,095	260,195	8,100	258,745	6,650

2018春季生活闘争 第6回答集計 非正規賃金

※ 定年後に非正規労働者として雇用されている方を除く

2018/6/11

【時給】

【時給】

要求集計			回答・妥結集計			組合員1人あたり平均(加重平均)				1組合あたり平均(単純平均)				
組合数	職種数	人員	組合数	職種数	人員	要求ベース	平均時給	引上幅	平均時給	引上幅	要求ベース	平均時給	引上幅	
2018回答計	436	439	884.018	345	751,248	944.41	979.93	35.49	969.17	24.77	949.37	985.22	36.71	
2017回答(6/5公裁)	440	445	780.786	330	642,333	930.92	964.64	33.72	952.22	21.30	944.79	979.64	34.79	
職種別	要求集計職種		回答・妥結集計職種		要求		組合員1人あたり平均(加重平均)		回答・妥結		1組合あたり平均(単純平均)		回答・妥結	
	職種数	人員	職種数	人員	要求ベース	平均時給	引上幅	平均時給	引上幅	要求ベース	平均時給	引上幅	平均時給	引上幅
	3	89	2	86	881.63	840.00	33.95	891.63	10.00	935.00	840.00	30.00	945.00	10.00
	14	697	8	209	1,095.72	1,120.50	23.82	1,110.96	15.24	1,024.67	1,038.50	27.67	1,036.00	11.33
	286	666,129	244	584,286	937.05	972.73	35.64	961.64	24.60	932.23	969.01	36.77	954.36	22.13
	136	217,103	94	166,667	976.85	1,011.68	34.86	1,002.35	25.53	993.20	1,030.55	37.35	1,015.00	21.79
共同連絡会議	要求集計組合		回答・妥結集計結合		要求		組合員1人あたり平均(加重平均)		回答・妥結		1組合あたり平均(単純平均)		回答・妥結	
	組合数	人員	組合数	人員	要求ベース	平均時給	引上幅	平均時給	引上幅	要求ベース	平均時給	引上幅	平均時給	引上幅
	42	7,002	35	6,848	923.37	959.05	36.37	938.93	15.51	941.53	966.19	35.01	959.18	17.61
	381	814,369	303	743,520	944.69	980.22	35.50	969.54	24.87	950.25	987.48	37.22	972.62	22.37
	1	61,228												
	364													
	3	交通・運輸												
	9	その他	880	868.16	889.01	20.82	885.58	17.44	950.67	972.33	21.63	966.83	16.18	

【月給】

【月給】																								
要求集計				回答・妥結集計				組合員1人あたり平均(加重平均)				1組合あたり平均(単純平均)												
要求集計		回答・妥結集計		要求		回答・妥結		要求		回答・妥結		要求		回答・妥結										
組合数	職種数	人員	組合数	職種数	人員	計	定昇相当分	引上幅	(参考)	計	定昇相当分	引上幅	(参考)	計	定昇相当分	引上幅	(参考)							
2018回答 計	228	240	67,567	143	153	36,381	6,607	2,884	3,663	3.23	4,150	2,797	1,698	2,03	203,845	6,777	2,819	4,450	3,32	3,998	2,795	2,001	1,96	
2017回答(6/5公裁)	206	217	58,389	128	135	31,836	202,104	5,352	2,602	4,020	2,65	3,591	2,727	1,683	1,78	198,770	6,312	2,641	4,645	3,18	3,606	2,752	1,826	1,81
職種別												1組合あたり平均(単純平均)												
要求集計職種						回答・妥結集計職種						要求						回答・妥結						
要求集計職種		回答・妥結集計職種		要求		回答・妥結		要求		回答・妥結		要求		回答・妥結		要求		回答・妥結						
職種数	人員	職種数	人員	計	定昇相当分	引上幅	(参考)	計	定昇相当分	引上幅	(参考)	計	定昇相当分	引上幅	(参考)	計	定昇相当分	引上幅	(参考)	計	定昇相当分	引上幅	(参考)	
生産業務	5	915	4	867	182,982	7,117	1,408	5,709	3,89	2,927	1,60	1,408	1,519	1,60	182,571	6,833	1,333	5,500	3,74	2,322	1,333	989	1,27	
一般事務	30	2,227	24	2,139	207,015	5,273	2,136	2,55	3,076	1,182	1,49	2,01,849	2,239	2,946	2,78	2,946	2,239	3,270	2,946	2,336	862	1,46		
販売・サービス	151	37,889	96	29,713	205,067	6,501	3,002	3,426	3,17	4,264	2,891	1,656	2,08	205,472	6,096	3,168	4,120	3,26	4,058	3,034	1,765	1,98		
運転・運送	5	1,610	1	35	192,763	5,048	1,048	4,000	2,62	1,568	1,048	520	0,81	192,763	5,048	1,048	4,000	2,62	1,568	1,048	520	0,81		
その他	49	24,926	28	3,627	206,031	8,142	2,474	5,750	3,95	4,168	2,473	2,111	2,02	203,416	8,144	2,588	6,659	4,00	5,018	2,735	3,502	2,47		
要求集計組合												組合員1人あたり平均(加重平均)												
要求集計組合				回答・妥結集計組合				要求				回答・妥結				要求				回答・妥結				
組合数	人員	組合数	人員	計	定昇相当分	引上幅	(参考)	計	定昇相当分	引上幅	(参考)	計	定昇相当分	引上幅	(参考)	計	定昇相当分	引上幅	(参考)	計	定昇相当分	引上幅	(参考)	
共同連絡会議																								
金属																								
化学・食品・製造等	24	2,743	15	1,631	183,139	7,085	1,399	5,549	3,87	2,803	1,53	1,436	1,409	1,53	190,669	6,021	1,535	4,998	3,16	2,496	1,665	965	1,31	
流通・サービス・金融	186	56,494	122	33,755	205,878	6,484	3,001	3,389	3,15	4,190	2,904	1,628	2,04	207,019	6,735	3,113	4,012	3,25	4,012	3,035	1,740	1,94		
インフラ・公益	4	5,067	1	27	172,800	38,500		38,500	22,28	38,500		38,500	22,28	172,800	38,500		38,500	22,28	38,500		38,500		22,28	
交通・運輸	5	1,614																						
その他	9	1,659	5	968	202,334	9,136	1,566	7,796	4,52	4,083	1,566	2,593	2,02	191,947	4,754	2,344	4,018	2,48	3,667	2,344	2,206	1,91		

【月数集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2018要求	2018回答	2017実績	2018要求	2018回答	2017実績
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数	月数	月数
製造業	1,768	1,383,819	5.48	5.26	5.12	5.01	4.54	4.44
商業流通	84	78,473	4.38	3.67	3.75	4.25	3.65	3.51
交通運輸	193	127,348	5.22	4.59	4.68	4.91	3.46	3.46
サービス・ホテル	26	250,411	4.31	4.29	3.99	4.50	3.77	2.79
情報・出版	30	18,637	4.13	4.05	4.09	5.01	4.92	4.98
金融・保険	21	10,285	4.41	4.40	4.41	4.53	4.50	4.50
その他	183	159,821	4.59	4.23	4.00	4.69	4.17	4.12
計	2,305	2,028,794	5.16	4.94	4.80	4.94	4.38	4.28

構成組織	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2018要求	2018回答	2017実績	2018要求	2018回答	2017実績
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数	月数	月数
U A ゼンセン	164	120,318	4.41	3.98	3.92	4.40	3.87	3.68
自動車総連	857	693,340	5.54	5.43	5.29	4.91	4.51	4.45
電機連合	55	195,526	5.68	5.21	5.05	4.93	4.67	4.51
J A M	331	146,137	5.31	5.05	4.91	5.02	4.45	4.28
基幹労連	204	168,413	5.64	5.07	4.76	5.74	4.85	4.77
JP労組	1	243,998	4.30	4.30	4.00	4.30	4.30	4.00
電力総連	135	130,480	4.62	4.25	4.13	4.86	4.35	4.41
情報労連	21	16,331	3.88	3.90	3.42	4.46	4.28	3.69
運輸労連	3	215	5.83	3.74		4.40	3.31	
私鉄総連	137	77,417	5.18	4.42	4.50	5.03	3.39	3.43
フード連合	53	28,799	5.31	5.13	5.26	5.15	4.59	4.59
J E C 連合	61	27,470	5.65	5.35	5.15	5.46	5.00	4.69
J R 連合	19	33,603	5.51	5.40	5.35	5.14	4.63	4.61
J R 総連	1	700	7.50	5.66	5.44	7.50	5.66	5.44
交通労連	28	4,506	4.29	3.38	3.13	4.43	3.35	3.32
サービス連合	17	4,996	3.71	3.50	3.78	3.65	3.30	2.78
ゴム連合	37	39,437	5.18	5.15	5.09	4.45	4.28	4.19
航空連合	24	16,523	4.82	3.94	4.03	4.55	3.60	3.22
紙パ連合	49	21,913	4.82	4.38	4.54	4.78	4.07	4.21
全電線	31	22,393	5.05	4.72	4.66	4.79	3.90	3.97
全国ガス	7	2,365	4.39	4.39	4.19	4.61	4.61	4.37
印刷労連	5	666	3.72	3.32	3.93	3.98	3.57	3.94
セラミックス連合	17	7,077	5.71	5.56	5.48	4.80	4.74	4.48
メディア労連	15	2,317	5.06	5.07	4.44	5.37	5.43	5.20
全労金	14	6,830	4.54	4.53	4.52	4.49	4.47	4.48
労済労連	6	3,364	4.15	4.13	4.12	4.62	4.58	4.55
日建協	13	13,660	5.33	5.25		5.30	5.07	

※2017実績は昨年同時期実績。メディア労連の昨年実績はNHK労連の実績。

【額集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2018要求	2018回答	2017実績	2018要求	2018回答	2017実績
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額	金額	金額
製造業	1,018	996,250	1,714,832	1,652,475	1,607,388	1,334,403	1,218,217	1,162,068
商業流通	58	57,496	1,158,084	939,349	1,060,517	1,122,574	929,382	958,597
交通運輸	58	16,921	1,251,085	977,989	836,812	1,056,487	656,901	658,737
サービス・ホテル	2	1,105	1,732,546	1,655,989	457,000	1,554,450	1,358,050	457,000
情報・出版	20	132,912	1,484,457	1,565,624	1,542,758	1,456,203	1,442,130	1,464,412
その他	172	153,316	1,556,878	1,439,568	1,361,843	1,359,793	1,204,532	1,185,984
計	1,328	1,358,000	1,633,119	1,581,344	1,534,731	1,319,816	1,182,897	1,137,306

構成組織	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2018要求	2018回答	2017実績	2018要求	2018回答	2017実績
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額	金額	金額
U A ゼンセン	144	89,022	1,200,733	1,022,963	1,086,249	1,201,561	1,050,582	1,003,011
自動車総連	260	372,669	1,808,061	1,787,648	1,806,440	1,214,227	1,157,677	1,038,377
電機連合	51	192,083	1,801,585	1,730,585	1,671,507	1,500,537	1,437,411	1,372,184
J A M	206	102,262	1,662,426	1,559,197	1,503,465	1,381,289	1,213,706	1,185,869
基幹労連	206	169,275	1,575,557	1,471,251	1,369,423	1,377,822	1,225,236	1,192,269
電力総連	135	130,570	1,570,397	1,443,410	1,397,928	1,415,835	1,261,070	1,275,655
情報労連	13	121,415	1,480,718	1,580,076	1,549,751	1,387,243	1,307,914	1,531,267
運輸労連	34	9,961	1,412,567	1,141,008	1,126,536	1,139,099	622,345	721,352
私鉄総連	3	100		625,000	644,280		563,333	586,000
フード連合	51	28,627	1,584,699	1,526,706	1,633,519	1,404,323	1,267,978	1,268,273
J E C 連合	58	25,308	1,798,860	1,690,034	1,572,677	1,605,232	1,465,391	1,387,990
交通労連	20	6,814	956,310	743,310	605,405	891,162	707,176	629,859
ゴム連合	37	39,437	1,551,802	1,543,005	1,519,444	1,215,039	1,163,043	1,162,880
紙パ連合	49	21,913	1,355,787	1,233,467	1,286,012	1,143,560	1,006,354	1,058,179
全電線	30	22,386		1,447,250	1,430,614		1,079,807	1,117,872
印刷労連	4	452	833,679	772,326	929,747	886,065	828,320	889,561
セラミックス連合	13	5,096	1,881,822	1,717,995	1,673,094	1,262,496	1,250,983	1,181,089
メディア労連	1	6,950		1,300,000			1,300,000	
日建協	13	13,660	2,039,675	2,019,859		1,865,500	1,797,150	

※2017実績は昨年同時期実績。メディア労連の昨年実績はNHK労連の実績。

【月数集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2018要求	2018回答	2017実績	2018要求	2018回答	2017実績
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数	月数	月数
製造業	1,582	1,026,169	2.71	2.60	2.47	2.51	2.21	2.17
商業流通	34	31,027	2.04	1.87	1.61	2.18	1.95	1.63
交通運輸	76	54,157	2.78	2.47	2.50	2.41	2.01	1.90
サービス・ホテル	67	267,606	1.91	2.13	1.76	1.85	1.69	1.53
情報・出版	32	14,703	3.18	2.92	2.75	2.61	2.49	2.54
金融・保険	19	9,946	2.24	2.17	2.18	2.22	2.21	2.25
その他	208	170,744	2.35	2.19	2.03	2.43	2.16	2.07
計	2,018	1,574,352	2.63	2.46	2.28	2.47	2.18	2.12

構成組織	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2018要求	2018回答	2017実績	2018要求	2018回答	2017実績
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数	月数	月数
U A ゼンセン	143	105,925	2.15	2.33	2.14	2.20	1.98	1.87
自動車総連	730	550,535	2.75	2.67	2.52	2.49	2.23	2.18
電機連合	15	31,378	2.94	2.76	1.92	2.43	2.27	1.97
J A M	259	70,622	2.58	2.34	2.42	2.47	2.06	2.09
基幹労連	204	168,413	2.82	2.54	2.38	2.87	2.43	2.39
JP労組	1	243,998		2.15	1.75		2.15	1.75
電力総連	144	133,101	2.32	2.13	2.08	2.45	2.22	2.22
情報労連	41	9,061	2.72	2.53	1.97	2.79	2.22	1.87
運輸労連	13	525	2.09	1.89		2.00	1.64	
私鉄総連	9	1,412		1.28	1.19		1.47	1.35
フード連合	47	19,798	2.50	2.40	2.52	2.29	2.03	2.15
J E C 連合	83	31,103	2.83	2.68	2.55	2.68	2.45	2.35
J R 連合	45	39,889	2.91	2.69	2.70	2.51	2.33	2.24
J R 総連	3	6,083	4.26	3.75	4.04	3.80	3.29	3.36
交通労連	3	65	2.00	1.71	1.42	2.00	1.60	1.51
サービス連合	55	21,260	1.76	1.87	1.84	1.68	1.63	1.51
ゴム連合	44	40,329	2.57	2.55	2.54	2.12	2.02	2.04
航空連合	27	17,263	2.41	1.98	2.45	2.26	1.79	2.37
紙パ連合	60	22,612	2.41	2.19	2.21	2.41	2.00	1.86
印刷労連	11	12,485	2.26	2.14	2.12	2.13	1.95	1.75
セラミックス連合	29	13,455	2.74	2.94	3.04	2.33	2.25	2.18
メディア労連	15	2,317	2.50	2.50	2.20	2.68	2.71	2.60
全労金	14	6,830	2.24	2.24	2.23	2.22	2.22	2.21
労済労連	5	3,116		2.01	2.04		2.20	2.38
日建協	18	22,777	2.78	2.75		2.74	2.58	

※2017実績は昨年同時期実績。メディア労連の昨年実績はNHK労連の実績。

【額集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2018要求	2018回答	2017実績	2018要求	2018回答	2017実績
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額	金額	金額
製造業	1,027	746,297	815,205	780,567	713,737	666,944	581,700	559,241
商業流通	20	25,230	541,155	499,864	537,441	521,204	472,326	424,448
交通運輸	191	104,487	669,731	498,197	475,281	566,030	285,489	275,456
サービス・ホテル	2	1,105	866,273	827,995		777,225	679,025	
情報・出版	13	13,451	756,069	679,028	705,487	759,137	668,259	710,454
その他	202	171,698	812,284	750,937	682,726	685,563	606,571	570,630
計	1,455	1,062,268	789,999	740,100	673,623	656,349	545,673	521,864

構成組織	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2018要求	2018回答	2017実績	2018要求	2018回答	2017実績
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額	金額	金額
U A ゼンセン	143	104,236	616,102	686,201	677,678	579,830	533,219	523,533
自動車総連	242	273,010	858,620	813,866	657,626	692,235	571,275	483,458
電機連合	14	31,133	870,584	920,776	538,000	686,468	638,179	542,416
J A M	206	71,648	829,179	755,042	728,304	665,935	552,257	565,792
基幹労連	206	169,275	800,144	735,625	684,277	701,669	612,618	594,845
電力総連	144	133,191	785,710	721,403	701,258	710,815	637,740	640,042
情報労連	28	8,883	658,253	692,324	486,637	604,304	507,927	426,935
運輸労連	180	99,217	673,400	504,289	497,243	567,281	280,383	266,262
フード連合	43	19,643	742,029	713,330	815,884	623,472	549,589	586,349
J E C 連合	81	30,300	885,018	828,656	764,670	788,397	697,453	690,671
交通労連	11	5,234	567,223	380,682	303,470	500,000	339,622	310,776
ゴム連合	44	40,329	766,849	759,840	754,662	571,905	544,299	559,625
紙パ連合	59	22,586	681,033	615,420	614,047	590,347	497,048	476,125
印刷労連	10	12,382	627,299	593,612	589,987	559,130	524,642	450,154
セラミックス連合	25	11,474	863,623	903,060	937,969	594,632	582,472	573,330
メディア労連	1	6,950		650,000			650,000	
日建協	18	22,777	1,102,508	1,098,635		959,262	913,084	

※2017実績は昨年同時期実績。メディア労連の昨年実績はNHK労連の実績。

【高卒/生産技能職】

業種別		集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
		組合数	人員	改定前	要求	改訂後		
						改定後	UP額	率
製造業		184	305,076	161,879	165,219	163,795	1,916	1.18
交通運輸		1	44	136,100	137,800	136,100	0	0.00
情報・出版		2	987	154,900	157,900	159,500	4,600	2.97
その他		30	77,774	157,262	163,067	158,208	947	0.60
計	～99	40	2,313	155,079	160,416	156,692	1,612	1.04
	100～299	52	9,797	159,420	164,043	161,454	2,034	1.28
	300～999	63	34,174	162,046	164,915	163,779	1,733	1.07
	1000～	62	337,597	165,282	167,514	167,069	1,787	1.08
		217	383,881	161,057	164,709	162,855	1,798	1.12

構成組織	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
	組合数	人員	改定前	要求	改訂後		
					改定後	UP額	率
UAゼンセン	43	9,977	158,985	162,258	160,210	1,226	0.77
電機連合	82	243,593	161,578	164,560	163,460	1,881	1.16
電力総連	36	79,771	156,504	161,500	157,685	1,181	0.75
JEC連合	31	30,417	168,738	173,360	171,009	2,272	1.35
フード連合	4	592	152,975		158,250	5,275	3.45
ゴム連合	9	7,381	161,308	164,581	163,601	2,293	1.42
印刷労連	12	12,150	161,246	166,692	163,629	2,383	1.48

【高卒/事務技術職】

業種別		集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
		組合数	人員	改定前	要求	改訂後		
						改定後	UP額	率
製造業		139	289,650	162,686	165,883	164,772	2,087	1.28
商業流通		141	122,796	162,559	165,637	164,555	1,996	1.23
交通運輸		3	186	152,800	153,900	154,967	2,167	1.42
サービス・ホテル		6	1,858	159,533	163,633	162,717	3,183	2.00
情報・出版		2	987	154,900	157,900	159,500	4,600	2.97
金融・保険		4	1,073	140,700		140,700	0	0.00
その他		80	107,118	162,577	168,043	166,213	3,636	2.24
計	～99	55	3,100	157,127	162,058	158,798	1,671	1.06
	100～299	87	15,983	158,644	165,138	161,668	3,024	1.91
	300～999	129	70,769	162,308	165,300	164,548	2,240	1.38
	1000～	104	433,816	167,757	169,672	170,191	2,434	1.45
		375	523,668	162,209	166,050	164,602	2,392	1.47

構成組織	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
	組合数	人員	改定前	要求	改訂後		
					改定後	UP額	率
UAゼンセン	179	137,602	162,172	166,484	164,884	2,712	1.67
電機連合	82	243,593	161,578	164,560	163,423	1,845	1.14
電力総連	38	84,192	157,246	162,225	158,364	1,118	0.71
JEC連合	31	30,417	168,738	173,360	171,009	2,272	1.35
フード連合	4	592	152,975		158,250	5,275	3.45
サービス連合	8	2,000	159,938	164,543	163,138	3,200	2.00
ゴム連合	7	1,803	159,268	162,832	161,145	1,877	1.18
印刷労連	12	12,279	161,321	166,525	163,754	2,433	1.51
労済労連	4	1,073	140,700		140,700	0	0.00
日建協	10	10,117	183,910	183,275	189,760	5,850	3.18

【大卒/事務技術職】

業種別		集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
		組合数	人員	改定前	要求	改訂後		
						改定後	UP額	率
製造業		170	314,317	206,353	210,031	208,288	1,934	0.94
商業流通		163	156,134	199,027	202,191	201,025	1,998	1.00
交通運輸		4	733	189,050	194,633	190,925	1,875	0.99
サービス・ホテル		5	1,770	171,220	167,367	175,320	4,100	2.39
情報・出版		3	1,314	196,033	198,667	199,633	3,600	1.84
金融・保険		10	4,190	176,663		176,663	0	0.00
その他		96	126,987	200,381	203,731	203,023	2,642	1.32
計	～99	63	3,498	187,647	194,501	189,061	1,414	0.75
	100～299	109	20,608	196,840	203,177	198,881	2,041	1.04
	300～999	154	82,966	202,523	205,022	204,487	1,964	0.97
	1000～	125	498,373	210,075	212,101	212,737	2,663	1.27
		451	605,445	201,164	205,252	203,264	2,100	1.04

構成組織	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
	組合数	人員	改定前	要求	改訂後		
					改定後	UP額	率
UAゼンセン	249	191,318	198,831	202,508	200,743	1,911	0.96
電機連合	82	252,378	209,278	211,181	211,093	1,815	0.87
電力総連	38	84,546	193,872	200,974	195,224	1,351	0.70
JEC連合	28	29,999	211,841	215,958	214,194	2,353	1.11
フード連合	4	592	182,075		189,100	7,025	3.86
サービス連合	8	2,459	179,988	182,280	183,488	3,500	1.94
ゴム連合	7	7,002	200,302	203,852	203,050	2,748	1.37
印刷労連	10	12,031	202,916	209,288	205,526	2,610	1.29
労済労連	10	4,190	176,663		176,663	0	0.00
日建協	15	20,930	226,033	226,900	232,933	6,900	3.05

労働条件に関する2018春季生活闘争および通年(2017年9月～)の各種取り組み

要求事項		要求・取組 件数 (交渉単位)	回答・妥結 件数 (交渉単位)	要求・取組 件数 (交渉単位)	回答・妥結 件数 (交渉単位)
		2018. 6. 11公表		2017. 6. 5公表	
1. すべての労働者の立場にたった「働き方」の見直し／ワークルールの取り組み					
(1) 長時間労働の是正					
● 36協定の点検や見直し		1,456	件	687	件
上記の内訳：次のa)～c)について取り組んだ件数をカウント。					
a) 36協定は、「月45時間、年360時間以内」を原則に締結する。		474	件	365	件
b) やむを得ず特別条項を締結する場合においても、年720時間以内とし、原則を踏まえ、より抑制的な時間となるよう取り組む。		463	件	383	件
c) 休日労働を含め、年720時間以内となるように取り組む。		449	件	357	件
● 時間外・休日割増率引き上げの取り組み		665	件	141	件
● インターバル規制の導入に向けた取り組み		315	件	163	件
● 事業場外みなし労働者、管理監督者も含めたすべての労働者の労働時間管理・適正把握の取り組み		654	件	183	件
● 事業場外みなしおよび裁量労働制の適正運用に向けた点検 (労使協定・労使委員会、健康・福祉確保措置の実施状況、労働時間の状況など)		667	件	173	件
● 年次有給休暇の取得促進に向けた取り組み		1,473	件	708	件
● 労働安全委員会の設置など労働安全衛生法令に基づく職場の点検、改善の取り組み		295	件	24	件
● その他長時間労働の是正・過労死ゼロに関する取り組み（※上記具体的な取組内容が不明な場合はこちらへ記入）		1,699	件	549	件
(2) 職場における均等待遇実現に向けた取り組み					
① 雇用 安定	★ ● 正社員への転換ルールの整備と運用状況点検	762	件	171	件
	★ ● 無期労働契約への転換促進および無期転換ルール回避目的の雇止め防止と当該労働者への周知徹底	1,226	件	692	件
	● 派遣労働者の受け入れ時および期間制限到来時における交渉・協議の協約化、ルール化の取り組み	324	件	230	件
② 処 遇 改 善	● 同一労働同一賃金の実現に向けた労働条件の点検もしくは改善 次のa)～e)について、パートタイム労働者、有期契約労働者、派遣労働者など、雇用形態にかかわらず不合理な差別がないか、点検もしくは改善した件数をカウント。				
	a) 一時金支給の取り組み	583	件	220	件
	b) 福利厚生全般および安全管理に関する取り組み（点検、分析・検討、是正等の取り組み）	477	件	87	件
	★ c) 社会保険の加入状況の確認・徹底と加入希望者への対応	471	件	58	件
	★ d) 育児・介護休業の取得を正社員と同様の制度とする取り組み	256	件	13	件
	★ e) 教育訓練など、その他処遇改善に関する取り組み（※上記具体的な取組内容が不明な場合もこちらへ記入）	742	件	131	件
	● 再雇用者（定年退職者）の処遇に関する取り組み	657	件	285	件

労働条件に関する2018春季生活闘争および通年(2017年9月～)の各種取り組み

要求事項	要求・取組 件数 (交渉単位)	回答・妥結 件数 (交渉単位)	要求・取組 件数 (交渉単位)	回答・妥結 件数 (交渉単位)				
	2018. 6. 11公表		2017. 6. 5公表					
(3) 障がい者雇用に関する取り組み								
● 障がい者雇用率の把握と法定雇用率達成に向けた取り組み	255	件	171	件	—	件	—	件
● 障がい者雇用に関する労働協約・就業規則の点検・見直し	83	件	18	件	—	件	—	件
(4) 治療と職業生活の両立支援に関する取り組み	189	件	101	件	20	件	13	件
※ 疾病治療と仕事の両立が可能となる職場環境の整備、多様な休職・勤務制度の導入などの取り組みをカウント								
2. 男女平等の推進								
(1) 男女間の賃金格差是正に向けた取り組み								
● 男女間賃金格差の実態と要因把握・点検、改善へ向けた取り組み	541	件	93	件	214	件	13	件
★ ● 生活関連手当での「世帯主」要件廃止や、女性のみに証明を求める等の見直しに関する取り組み	10	件	1	件	14	件	1	件
(2) 女性活躍推進法、男女雇用機会均等法等の定着・点検								
● 男女間格差の状況についての点検やポジティブ・アクションによる改善の取り組み	234	件	83	件	—	件	—	件
● 合理的な理由のない転居を伴う転勤の是正	21	件	0	件	—	件	—	件
● 妊娠・出産等を理由とする不利益取り扱いについての検証と是正	36	件	9	件	50	件	17	件
● セクシュアル・ハラスメント防止措置の検証と実効性の担保 (同性間セクハラ、ジェンダーハラスメント含む)	27	件	5	件	9	件	7	件
● 「性的指向及び性自認に関する差別禁止に向けた取り組みガイドライン」 を活用した就業環境改善に向けた取り組み	24	件	4	件	—	件	—	件
● 女性活躍推進法にもとづく事業主行動計画策定に向けた取り組みや着実な 進捗の有無を確認する取り組み	411	件	359	件	—	件	—	件
★ ● 女性活躍推進法、男女雇用機会均等法等の定着・点検に向けた何らかの要 求・取組 (※上記具体的な取組内容が不明な場合はこちらへ記入)	384	件	342	件	338	件	49	件
(3) 育児や介護と仕事の両立に向けた環境整備								
● 育児・介護に関する両立支援制度の点検・改善の取り組み	828	件	407	件	977	件	389	件
● マタニティ・ハラスメント、パタニティ・ハラスメント、ケア（介護）ハ ラスメントなどの防止の取り組み	199	件	6	件	174	件	48	件
● 男性の育児休業取得促進に向けた取り組み	279	件	247	件	—	件	—	件
● 両立支援のための相談窓口設置に向けた取り組み	170	件	119	件	—	件	—	件
● 不妊治療と仕事の両立に向けた取り組み	42	件	12	件	13	件	6	件
(4) 次世代育成支援対策推進法にもとづく取り組みの推進								
● 次世代育成支援対策推進法にもとづく点検、行動計画の策定、取り組みの 点検	400	件	357	件	303	件	57	件

—: 2017年では調査していない項目

★: 2017年と設問の表現は異なるが内容はほぼ同じ

【時間外割増率/45時間以下】

業種別	集計組合		現 状	要 求	回答・妥結
	組合数	人員			
製造業	27	12,531	26.00	31.20	26.20
サービス・ホテル	1	243,998	25.00	30.00	25.00
情報・出版	1	500	25.00	30.00	30.00
その他	3	2,310	25.00	30.00	25.00
計	32	259,339	25.80	31.00	26.20

割増率	要求	回答						
		25%	～30%	～35%	～40%	～45%	～50%	50%超
25%								
～30%	29	24	5					
～35%	1		1					
～40%	1			1				
～45%								
～50%	1		1					
50%超								

【時間外割増率/45時間超】

業種別	集計組合		現 状	要 求	回答・妥結
	組合数	人員			
製造業	15	8,931	26.50	37.00	26.50
交通運輸	5	11,562	27.00	34.00	27.60
サービス・ホテル	1	243,998	25.00	50.00	25.00
情報・出版	1	500	25.00	30.00	30.00
その他	4	6,017	27.50	47.50	27.50
計	26	271,008	26.70	38.30	27.00

割増率	要求	回答						
		25%	～30%	～35%	～40%	～45%	～50%	50%超
25%								
～30%	14	10	4					
～35%	1	1						
～40%	1		1					
～45%								
～50%	10	4	6					
50%超								

【時間外割増率/60時間超】

※2010年の労働基準法改正による「月60時間超の時間外労働割増率50%以上」の適用が猶予されている中小企業を含む

業種別	集計組合		現 状	要 求	回答・妥結	60時間超の算定基礎に法定休日を含める	
	組合数	人員				含める	含めない
製造業	21	5,198	28.50	51.40	30.60	2	1
交通運輸	4	7,268	37.50	75.00	37.50		
情報・出版	1	11	26.00	50.00	26.00		
その他	4	291	30.00	50.00	42.50		
計	30	12,768	29.80	54.30	33.00	2	1

割増率	要求	回答						
		25%	～30%	～35%	～40%	～45%	～50%	50%超
25%								
～30%	1	1						
～35%								
～40%								
～45%								
～50%	26	11	9	1	1		4	
50%超	3						3	

【休日割増率】

業種別	集計組合		現 状	要 求	回答・妥結
	組合数	人員			
製造業	49	16,358	35.50	41.40	36.40
サービス・ホテル	1	243,998	35.00	50.00	35.00
その他	4	6,465	37.50	47.50	41.30
計	54	266,821	35.70	42.00	36.80

割増率	要求	回答				
		～35%	～40%	～45%	～50%	50%超
～35%						
～40%	43	26	17			
～45%	2	2				
～50%	8	4	2	1	1	
50%超	1	1				

**2018春季生活闘争および通年(2017年9月～)における
すべての労働者の立場にたった「働き方」の見直しと男女平等の推進に向けた具体的な取り組み内容**

要求・取り組みの具体的な内容	回答・妥結の具体的な内容	進捗状況
----------------	--------------	------

1. すべての労働者の立場にたった「働き方」の見直し

(1) 長時間労働の是正に向けた取り組み			
36協定の点検と見直し	36協定の点検、特別条項上限時間の見直しなど	36協定締結指針で定める上限時間の範囲内で、業務の繁閑や時間外・休日労働の実態を踏まえ、可能な限り少ない時間数で協定化する。なお、特別条項付き時間外・休日労働協定については、前年の実績を踏まえ再協議するものとする。	妥結
		36協定遵守を図るための労使委員会について、これまでの取り組みを更に進めるために労使一体となり長時間労働削減対策についての協議を今後も続ける	妥結
		特別条項の上限時間を短縮	妥結
		特別条項上限時間 月75時間・年間720時間	妥結
		特別条項の特別延長時間の限度時間数を「2か月100時間」「年間300時間」から「2か月80時間」「年間240時間」とする	妥結
		新たな「36協定締結方針」に基づき36協定を見直し。4/26現在、18単組が年720時間以下へ引き下げ、20単組が月80時間以下への引き下げ。残りは継続協議中。	妥結または継続協議
		構成組織より時間外・休日労働協定指針を示し、12017年度の職場状況や実態を突き合せのうえ、協定を締結した。(「月45時間、年360時間以内」、特別条項についても年750時間以内) 2018年度の締結にあたっては、社会的な「長時間労働の是正」への要請を踏まえ、2017年度協定より引き下げた時間数の設定を行うことや妊娠婦の一切の時間外労働の免除を盛り込むことを確認している。	全単組で締結済
		36協定の特別条項限度時間(月100時間、年間800時間)の引き下げを要求。特別条項限度時間引き下げの具体的な限度時間は別途労使で協議	前進あり
		36協定で定めるSE職の年間上限値が実態より多く設定されていることや今後の法改正の動きを鑑み、時間の見直しをする	前進あり
		時間外・休日割増率引き上げ	割増率の引き上げ
休日割増率を35%から40%とするよう要求し、40%で妥結	妥結		
60時間超割増率を30%から50%とするよう要求し、50%で妥結	妥結		
60時間超割増率を25%から50%とするよう要求し、50%で妥結	妥結		
時間外・休日割増率引き上げ	妥結		
時間外割増率と30%とする	妥結		
深夜早朝割増手当を現行の25%から28%に引き上げる	合意		
60時間以内割増率を30%、60時間超割増率を50%、休日割増率を50%とするよう要求	交渉中		
手当の支給等に向けた取り組み	1か月当たり45時間を超え60時間以内の超過勤務に対する割増率については、実態を踏まえた引上げを要求。必要となる検討を今後も継続協議。		継続協議

	要求・取り組みの具体的な内容	回答・妥結の具体的な内容	進捗状況
インターバル規制の導入	インターバル規制の導入	インターバル規制11時間の導入	妥結
		職場実態を踏まえ、先行して実施可能となった職場から、2018年度中に試行を実施していく。	妥結
		工場ライン作業従事者(すでに12時間のインターバル規制有)を除く、全職種(正規・非正規)における8時間のインターバル規制導入	妥結
	インターバル時間の延長	現行インターバル規制10時間を1時間延長(11時間)へ	妥結
		深夜勤務の翌日の取り扱い(勤務間インターバル適用時間の改定)について要求し、現在のインターバル時間(深夜0時以降11時間後)を推進しながら、時間外労働の削減を推進する	妥結
	勤務間インターバル制度導入に向けた労使協議の開催	勤務間インターバルのあり方も含め、当社の働き方改革について、労使協議を開催する	妥結
		勤務間インターバル制度導入に向けた労使協議会設置	妥結
事業場外みなし労働者の労働時間管理・適正把握	客観的な方法による労働時間管理	客観的な方法による(PCログ等)労働時間管理を今年度中に導入予定	妥結
		労働時間の適正把握に向けて、タイムカード、ICカードおよびパソコンの使用時間等、客観的な記録による管理体制を構築	継続協議
		タイムカード導入又は、それに代わる物による労働時間管理の徹底	交渉中
	労働時間管理・把握に向けた取り組み	労働時間の適正な管理、営業所長の労働時間の管理および休暇取得の促進を要求し、組合要求趣旨を踏まえた回答	妥結
		「労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置に関するガイドライン」に基づき、着替え時間を労働時間として扱う	妥結
		勤務実態や休暇取得状況の丁寧な確認と、問題職場に対する個別対策の実施	妥結
		労働時間管理・適正把握に向けたガイドラインを作成	継続協議
事業場の適正運用に向けた裁量労働	裁量労働制の時間の点検・検証	見なし労働時間の見直しと健康管理時間の徹底把握	妥結

	要求・取り組みの具体的な内容	回答・妥結の具体的な内容	進捗状況
年次有給休暇の取得促進	計画休暇制度の導入・充実	年次有給休暇の計画取得制度1日を5日間に拡充することを求め、年3日に拡充で合意	妥結
		ホリデー休暇付与を要求し、年給の計画的付与を回答	妥結
		計画年休の取得義務化(5日)	妥結
		計画年休制度の継続そして日数および取得期間の拡充を要求し、計画年休制度の継続を合意	合意
		年間4日間(上半期2日間・下半期2日間)の計画的有休取得制度を設ける	交渉中
	年次有給休暇の計画的取得の促進	休暇制度の理解浸透と休暇取得計画の早期策定	妥結
		取得実績が半年で3日未満の者に、年間5日以上を計画的に取得できるよう、計画書を活用し取り組む	前進あり
		年度付与有休を2021年度までに70%取得する取り組み計画を策定すること、また、その目標達成までの実効的施策を明示することを要求し、平成30年度取得目標である平均10日の達成を目指し継続協議。	継続協議
		義務化5日を超える年休も計画的に取得促進をはかる	交渉中
		部署別に「年次有給休暇取得年間計画表」を作成し、上期2日以上、下期2日以上を全部署取得すること。また、各部署の有給取得状況を毎月、従業員掲示板に貼り出すこと	交渉中
	休暇制度の充実にに向けた取り組み	年次有給休暇の制度化について406単組(非正規関係取り組み単組の19%)が要求	今回前進は12単組
		有休休暇の半日取得の無制限化(月2回の制限を撤廃)	妥結
		夏季、年末年始期間における年次有給休暇取得推進期間設定の継続。年休の時間単位取得について、2時間単位を1時間単位の取得を追加。	妥結
		時間年休制度の導入	妥結
		病氣積立休暇の新設(上限10日)	妥結
		特別休暇(盆休暇)2日間の付与	妥結
		半日有給休暇取得日数を現行14日から20日へ拡大	妥結
		半日有給休暇制度の年間取得可能日数上限を撤廃	妥結
		年5日分の範囲で1時間単位の休暇新設	妥結
		育児、介護、通院治療等が必要となる従業員の効率的な有給休暇活用を促進するため、年5日分(40時間)の範囲で1時間単位の休暇を新設する	妥結
	その他、休暇取得促進に向けた取り組み	本労使交渉終了後に労使専門委員会を開催し、協議する	妥結
		2022年度に有給休暇取得率100%を達成するため、労使で年度目標を設定を求め、要求通り「2018年度は全員12日/年以上を目標」	妥結
		年次有給休暇取得奨励日の設定を求め、1日設定(アニバーサリー休暇)	妥結
		有給休暇取得率推奨制度の導入(アニバーサリー休暇、ゴールデン休暇)	妥結方向
		連続休暇最大7日間の取得を要求し、連続3日間を義務づけることで合意	合意
		年次有給休暇を取得促進する具体策として、誕生月に年休をとるよう働きかける。さらに、お祝いとしてホテル内で利用できる1万円分の食事券を配付し年次有給休暇取得促進と福利厚生の実現を図る	合意
		リフレッシュ休暇の推進を求め、公休2日＋有休1日の連続3日間の休暇取得を推進	合意
		年次有給休暇年間5日以上を取得目標とする。四半期ごとに労使で取得状況の確認を行う	合意
		年休取得を阻害する要因を組合と協力のうえ、調査し、改善を図る	前進あり
		年次有給休暇取得促進に向けた労使専門委員会の設置し、プロジェクトによる協議を実施	(解決)継続協議
		給与明細に年休日数を表記	継続協議
		年次休暇の取得向上について、組合の要請に応じ労使協議会にて協議する	継続協議
		管理職の評価考課に有給取得率の達成値の項目を作る	交渉中
労働安全法令に基づく職場の点検、改善	ストレスチェックの実施徹底	全職場、全従業員に対しストレスチェックを行う	妥結
	36協議体制の確立	産業医の問診の見直し(産業医が行う⇒労務管理者又は産業医が行う)	妥結
	安全労働確立に向けた労使協議一斉安全休工日の協力依頼	健康診断の回数増(年1回⇒年2回) 三大疾病の団体保険に加入	妥結
	労働安全委員会の設置など職場の点検、設置	労働安全委員会の定期開催 ストレスチェック制度導入の検討	前進あり
	安全・衛生委員会に関する項目	安全衛生委員会の確立と定期開催の実施	前進あり
	健康企業を目指すために、従業員の心と身体 の健康維持を支援する取り組みを拡充する	労使検討会を発足し、定期健康診断検査項目の拡充やメンタル問題等について具体策を出していく	継続協議

	要求・取り組みの具体的な内容	回答・妥結の具体的な内容	進捗状況
その他、長時間労働の是正・過労死ゼロに関する取り組み	所定労働時間の縮減や休暇制度の充実等、労働時間短縮に向けた取り組み	営業休日の設定、営業時間の短縮、人員増を求め、14店舗で営業時間30分短縮	妥結
		現行、シフト制で1/1～1/31の間で取得としている正月休を12/26～1/31の間に変更するよう要求し、正月休を要求通り、12/26～1/31まで取得可能とし、年末年始休に呼称変更することで合意	妥結
		長期休日の拡充および分割取得として5日×4回も取得可とするよう要求。5日×4回を加え、長期休日取得可能範囲を20日×1回、10日×2回、10日×1回と5日×2日とする。	妥結
		特別条項上限月間30時間1年450時間 連続休暇制度導入(有休3日間)	妥結
		年間休日について1日増	妥結
		年間休日交渉にて昨年より2日間休日増	妥結
		所定内労働時間の15分短縮(8:45～17:30→9:00～17:30)	妥結
		所定労働時間10分短縮(8:50～17:30→9:00～17:30)	妥結
		①年間所定休日1日増②会社休日日数の平準化・増加による出勤義務日数の固定化を要求。(3日増)③年間所定労働時間の短縮1851.67時間→1837.50時間の3点を要求 結果、①年間所定休日1日増（114→115日）②2019年度より年間休日日数を241日で固定することを合意した。③年間所定労働時間も短縮(1837.50時間)	妥結
		調整休を指定公休に変更	妥結
		リフレッシュ休日の導入を求め、連続4日の休日を制度化	妥結
		年間休日数を2日増やし、年間所定労働時間縮減に向けて労使にて議論する専門委員会を定期的に開催し、検討する。	妥結
		年間公休数1日増日(年間99日⇒年間100日)	合意
		グループ全体の年間休日数を法人ごとの実態に即し段階的に120日に引き上げを求め、グループ全体の年間休日数を本年4月より一律1日増加する	合意
		夏季特別休暇取得期間 3か月間(7月～9月)を5か月間(6月～10月)に変更<5日以上の連続休暇>	前進あり
		1日の所定労働時間を縮減することおよび 時間外労働の縮減に向けた具体的な縮減目標を設定することを要求。 所定労働時間の短縮については、必要労働力の確保が難しい現状を踏まえると困難な状況にあるが、所定労働時間のあり方については、要求趣旨も踏まえ長時間労働の是正、業務オペレーションの検討とあわせて議論を継続していく。 また、時間外労働の縮減については、業務量等に応じて、各職場ごとに緻密な計画を立てることが適当と考え、一律的な縮減目標を示すことは困難であるが、今後見込まれている法改正に抵触することがないよう取組を徹底していく。	継続協議
		休日について、4週7日休みを取るための継続協議	継続協議
		使用者がその責務としてICT等を活用した厳格な勤務時間管理を直ちに行うよう措置すること。また、新たに超過勤務縮減目標等を設定するとともに、上限規制を講じるなど、より実効性のある超過勤務縮減の具体策を直ちに実施することを要求。 職員の健康保持や仕事と家庭生活の両立に加え、魅力ある職場の実現のため、長時間労働の是正の重要性はかつてなく高まっていると認識している。長時間労働の是正のため、職場におけるマネジメントの強化を図るとともに、組織全体として業務の削減・合理化に取り組むこと等が必要であり、また、職員の健康管理の観点からは、適切な方法により職員の勤務実態を把握することが重要であると考えている。また、長時間労働の是正のための制度等については、今後、各府省の取組や、国会における民間労働法制の議論等を踏まえ、各府省や職員団体の意見を聴きながら、実効性ある措置を検討することとしている。引き続き関係機関とも連携しつつ、長時間労働の是正に向けた取組を強力に推進していきたい、と回答	継続協議
		日曜祭日のフレックスタイムの導入	継続協議
		公休日数を2日増日	交渉中
		アニバーサリー休暇制度を導入	交渉中
		全社員連続5日間の休日取得の制度化	交渉中
		年間総労働時間の短縮(現行年間総労働時間2,032時間を、1,800時間以内に短縮)	交渉中
	労使協議の充実	深夜時間帯の働き方について、労使協議の場を設ける	(解決)継続協議
		労働時間の適正化に向けた労働時間適正化委員会の定期開催について求め、四半期ごとに開催する	妥結
		長時間労働を是正し、安全で健康に働ける環境づくりをめざし、本労使交渉終了後に労使専門委員会を開催し、議論する	妥結
		働き方改革の重要性を鑑み、働き方改革推進委員会を設置し労使で協議を進める	妥結
柔軟な働き方がしやすい環境整備について、本労使交渉終了後に労使専門委員会を開催し、議論する		妥結	
時短推進計画を各企業労使で確認		交渉中	
取引先と一体になった長時間労働は是正に向けた取り組み	休日・夜間の取引先に対する携帯電話ルールの整備や取引先との対話の展開	継続協議	
業務削減・効率化のさらなる推進	組合員の意見をふまえた業務削減・効率化に向けた取り組みの展開	妥結	
生産性向上につながる環境整備	働き方改革の趣旨・目的の理解浸透やマネジメント層に対する教育の推進	継続協議	
ワークライフバランスの取れた働き方を実現するために、「総労働時間削減に向けた労使共同宣言(仮称)」の締結	ワークルールの遵守や労働対策活動を今まで以上に強化し、全職員がワークライフバランスのとれた働き方の実現に繋げることを確認し、新年度共同宣言を実施するとの回答を得た。	妥結	

要求・取り組みの具体的な内容		回答・妥結の具体的な内容	進捗状況
(2) 非正規労働者の雇用安定や処遇改善の取り組み			
正社員への転換ルールの整備と運用状況点検	正社員への転換ルール(登用制度)の創設	契約社員の2019年度の正社員登用実施を要求。契約社員の無期雇用への申請を受け付ける。また、正社員登用についても積極的に検討する。	妥結
		勤務地限定社員(契約社員)の正社員化を要求。2018年6月から正社員へ転換を予定。	妥結
		正規職員への転換措置について、444単組(非正規関係取り組み単組の21%)が要求	今回前進は4単組
		厚労省施策「キャリアアップ制度」を有効活用して、契約社員から正社員への登用を行っていく	妥結
		契約社員の正社員登用に関する規定を「契約社員就業規則」に記載	合意
		無期への転換後は正社員とする制度化	前進あり
		希望する有期雇用従業員に対して、定期的に正社員登用に向けた面談を実施すること	交渉中
	登用資格の拡大、制度の充実	登用可能となる資格等級を引き下げ対象を拡大	妥結
		正社員登用試験およびコース転換試験に向けて、必要な動機付けと研修機会を確保することを要求。 正社員登用試験については、①所属長による面談で次年度に向けた指導・助言、②登用制度の要件緩和、③適性試験対策講座、等の措置を講じてきている。 コース転換試験の不合格者に対しても各所属長より面談を実施し、次年度に向けた課題及び業務上の知識・技能等の向上に係る指導・助言を行うよう、具体的に実施していく。	妥結
		正社員登用試験制度の改善	継続協議
無期労働契約への雇い止め防止と当該労働者への周知徹底	無期労働契約への転換促進	無期転換ルールについて、無期転換権発生時期を3年とするなどの方針を設定し、取り組みを実施。 無期転換ルールの運用方法について労使確認したのはパートタイマー289組合、契約社員117組合。そのうち無期転換権発生期間については、法よりも早い1年未満がパート10組合・契約社員22組合、1年以上3年未満がパート20組合・契約社員7組合、3年以上5年未満がパート16組合・契約社員3組合となり、そのほかは法に則ったルールで無期転換を行う。	妥結
		無期転換の取り組みとして、48単組が要求	今回前進は9単組
		対象者と面談も実施し、無期雇用に向けて対応している	前進あり
		労働契約法改正に伴う臨時社員の無期化や正社員化の検討	継続協議
	無期転換ルール回避目的の雇い止め防止	時間社員・契約社員の無期化対象者の確認と、3月契約更新時の状況報告を行うことを要求。3月・4月の労使協議会にて契約状況を労使で共有する	妥結
	就業規則等の整備	無期労働契約対応のみならず、高年齢者雇用対策も見据え、契約社員においても定年制度を設ける等、法令順守のもと、就業規則等の整備を行う	合意
派遣労働者の受入れ時および期間制限到来時に伴うチェックリストによる職場の点検活動、ルール化	無期雇用転換後の労働条件の拡充	年齢や家庭環境も含め、個別対応の契約も発生しうることも視野に入れ検討していく	継続協議
	派遣労働者受け入れに伴うチェックリスト」による職場の点検活動を223単組にて実施。	その内、180単組で対応が進んだ。	前進あり

	要求・取り組みの具体的な内容	回答・妥結の具体的な内容	進捗状況
同一労働同一賃金の実現に向けた労働条件の点検もしくは改善	一時金支給の取り組み	各単組で要求を行い、具体的には制度化もしくは昨年実績を上回る単組は5単組、昨年度実績での要求は9単組。結果、要求通りは7単組。要求月数の回答は得られなかったが、昨年を上回る回答は2単組、要求通りとはならず昨年実績と同水準もしくは下回った単組が5単組。また、制度化については2単組の一部雇用形態で実現していないため、要求を掲げたが実現しなかった。しかし、無期雇用が進む中で必要性は理解する等の考えを引き出した。	妥結
		有期雇用社員に対して、勤続期間に応じて一時金を支払うことを要求し、有期雇用社員に対して、勤続期間に応じて一時金を支払う。	妥結
		再雇用、期間従業員、パート・アルバイト、派遣について全体で20組合が一時金、退職金の制度化を要求し、1単組が制度化。残りは継続協議中。	妥結または継続協議
		非正規社員に対する会社業績連動型一時金制度の創設	交渉中
福利厚生全般および安全管理に関する取り組み		パートタイマーの慶弔見舞金制度、慶弔休暇日数を正社員と同等にするよう求め、正社員と同等の制度に改定(本人死亡弔慰金を除く)	妥結
		全従業員の処遇改善を検討する労使話し合いの場の設置	妥結
		嘱託・再雇用者における永年勤続表彰金制度導入(正社員同様の扱い)を求め、話し合いの場で検討	妥結
		＜契約社員＞正社員と同様の積立休暇制度の導入を求め、無期契約社員のみ適用	妥結
		＜契約社員＞正社員と同様のリフレッシュ休暇制度導入を求め、無期契約社員のみ適用	妥結
		生理休暇、母性保護等を正職員と同様の制度とするよう要求。生理休暇3単組、母性保護(「産前産後休暇」、「つわり休暇」、「妊産婦の通院休暇」)3単組、配偶者出産休暇2単組で要求。すべての単組で要求通りの回答を得た。	妥結
		福利厚生制度充実化の為に制度導入として住宅制度負担率を見直し	妥結方向
		私傷病欠勤・休職制度を正職員と同様の制度とする要求。10単組ですでに実現しており、2単組で要求した(2単組は継続協議中)。結果、1単組で継続協議。	妥結 継続協議
賃金改善に向けた取り組み		年次有給休暇付与日数を正職員と同様とする要求。8単組ですでに実現しており、6単組で要求した。結果、3単組が要求通り、2単組は改善がはかられ、1単組は継続協議となった。	妥結 継続協議
		永年勤続表彰制度(10年、20年、30年勤務した職員に対して休暇や報奨金を支給する制度)を正職員と同様とする要求。3単組で要求した結果1単組が要求通り、2単組は継続協議となった。	妥結 継続協議
		＜無期契約社員＞・リフレッシュ休暇導入 ・休職期間2ヵ月→6ヵ月 ・財形貯蓄の導入 ・エキスパート社員の処遇改善継続協議	交渉中
		再雇用、期間従業員、パート・アルバイト、派遣全体で564組合が賃上げを始めとする処遇改善に取り組み、210単組が進展有り。残りは継続協議中。	妥結または継続協議
		スタッフ社員の処遇改善(①1人平均2%程度の時給引き上げ、②土曜日出勤手当の新設)を求め、①の引き上げで妥結	妥結
		月額500円の賃金引き上げ	妥結
		契約社員の1%賃上げ(ベースアップ)	妥結
		契約社員の賃金改善の配分方法の変更として人事評価による配分実施	妥結
		有期労働契約等労働者の処遇改善を求め、時給を70円～30円改善	妥結
		パートタイマーの時給26円以上の改善を求め、時給30円の引き上げ	合意
諸手当等の拡充に向けた取り組み		全従業員の最低賃金協議(都道府県または産別最低賃金から一律増額/勤務地による)を行い、都道府県または産別最低賃金に一律50円増(勤務地による)	妥結方向
		雇用形態に応じ、10円～30円改善	妥結方向
		交通費規定の同一化	妥結
		作業手当の正社員との統一	妥結方向
		製造契約社員の交代勤務手当の改定を求め、要求通りで回答	妥結方向
確定拠出年金制度の拡充に向けた取り組み		準社員の家族手当を引き上げ	交渉中
		各種手当等創設(契約社員に家族手当、全社員に住宅手当支給、積立年休制度拡大)	交渉中
		パートタイマーに対する企業年金制度の創設を求め、確定拠出型企業年金を導入。前年年収7%分の拠出で解決。	妥結
		日給月給制のパートタイマーへの社員同様の企業年金制度を2018年8月21日より導入を要求。水準については資格に応じて社員と同水準で導入を要求(社員65歳2000万水準)し、妥結	妥結
		契約社員に対する確定拠出年金(毎月5000円拠出)の要求。契約社員に対し、月額1人当たり3121円の確定拠出年金制度(前払い退職金も選択可)を6月より導入する。	妥結
		異動範囲が地域限定の社員について、確定拠出年金の導入を求め、要求通りで妥結	妥結

	要求・取り組みの具体的な内容	回答・妥結の具体的な内容	進捗状況
再雇用者（定年退職者）の処遇に関する取り組み	賃金、一時金、諸手当等の改善に向けた取り組み	再雇用に限っては545組合が賃上げを始めとする処遇改善に取り組み、198単組が進展有り。残りは継続協議中。	妥結または継続協議
		一時金制度の改定	妥結
		都市手当、食休稼働手当新設	妥結
		退職金の給付増額(10%引き上げ)	妥結
		定年再雇用者の年収ベースでの引上げ	妥結
		雇用形態に応じ、10円～30円改善	妥結方向
		再雇用者の時間外手当割増率見直し、正規社員と統一する	妥結
		再任用職員の給与制度等について、その経済的負担、定年前職員との均衡を考慮して改善することとし、十分な交渉・協議、合意に基づいて改善することを要求。 再任用職員制度については、他の再雇用者の給与の動向や各府省における再任用制度の運用状況等を踏まえつつ、定年の引上げに向けた具体的な検討との整合性にも留意し、引き続き再任用職員の給与の在り方について必要な検討を行っていきたいと回答。	継続協議
	福利厚生全般の取り組み	積立休暇制度の新設、現役時での積休の持ち越し	妥結
		功労金制度設立	妥結
		精励手当の新設(期末手当時に支給)	妥結
		再雇用者へのその他休暇制度の適用を求め、組合員と同様で妥結	妥結
		再雇用者への半日休暇制度の導入を求め、組合員と同様で妥結	妥結
	その他、処遇改善に向けた取り組み	「65歳現役社会」の実現にむけた労働環境の構築にむけた、労使話し合いの場の設置	妥結
		60歳以降の高齢者再雇用制度充実のための労使委員会における協議については、今後も継続して実施し、労使で共有を図りながら対応する	妥結
		65歳定年制等の導入を含め、モチベーション高く働くことができる仕組みづくりに向け、本人希望による多様な働き方の拡充をはかることを要求。 今後も社会動向を踏まえつつ、65歳定年制導入に向け、精力的に協議を実施し、2019春闘において一定の整理がはかられるよう取り組むこととする。なお、多様な働き方の選択肢の一つとして、「短時間勤務制度」を新たに「1日4時間・全日勤務」とする短時間勤務制度を追加し、2019年4月の実施に向け、システム対応等を行っていく。	継続協議
		高年齢者がより長く安心して働ける労働環境の整備として、処遇を含めた高年齢者雇用形態に関して協議する	継続協議
		65歳までの定年延長	交渉中

要求・取り組みの具体的な内容		回答・妥結の具体的な内容	進捗状況
(3) 障がい者雇用に関する取り組み			
障がい者雇用率の達成に向けた把握と法廷雇用率	法定雇用率改定に伴い、早期に法定雇用率達成となるように会社の取り組みを継続的にチェックする。	要求通り	妥結
	法定雇用率の達成	平成27年度2.73% 平成30年度年度・平成33年度ともに対応する	妥結
	法定雇用率2.3%に向けた雇用促進と定着促進の取り組みを174単組で行った。	その内、127単組で前進が見られた。	前進あり
	法定雇用率達成にむけた取り組み	除外率制度廃止への対応に努める	交渉中
	障がい者雇用率の把握と法廷雇用率達成に向けた取り組み	全単組で、障がい者雇用の促進に係る実態調査結果(2017年6月1日)」を共有し、現在の障がい者雇用の状況や具体的な採用計画等の取り組みについて報告を求める取り組みを展開した。また、雇用契約・就労実態の検証に加えて、業務内容や処遇等についても労使協議課題とするよう求め、その際には人事・賃金制度を含め、諸労働条件には公正・公平な処遇を求め、障がい者雇用を理由とした不利益扱いになっていないか検証することとした。	継続協議
障がい者就業規則に関する労働協約・見直し	障がい者社員の賃金改善	2019年度は2018年度を超える賃金改善をはかった	妥結
	障がい者雇用に関する事務所ごとの合理的配慮の取り組み状況の確認	事業所労使協議会を軸に働きやすい職場づくりを推進する	(解決)継続協議
	障がい者雇用促進法に基づき、2018年4月からの精神障がい者に対する新たな措置も踏まえ、障がいの別をこえた雇用促進を図ること。	障がい者雇用の促進については、これまでも採用試験において、点字試験の実施や点字試験に音声読み上げを補助として併用する措置のほか、障がい者に対する各種の便宜供与の実施などの措置をとってきており、平成30年4月1日の雇用促進法の一部改正法の施行後も、引き続き成績主義の原則及び雇用促進法の趣旨を踏まえ、適切な対応を行っていきたい。	継続協議

要求・取り組みの具体的な内容		回答・妥結の具体的な内容	進捗状況
(4) 治療と職業生活の両立支援に関する取り組み			
疾病治療と仕事の両立が可能となる職場環境の整備、多様な休職・勤務制度の導入などの取り組み	ストック休暇制度の導入	失効分の年次有給休暇1年に4日、最大100日まで積み上げ、育児・介護、私傷病に特化した事由のみ取得できる有給制度を導入。	妥結
	私傷病の際に、欠勤ではなく、休暇により切れ目なく労働義務を免除するよう、医師の診断に基づき休暇申請した場合は、積立有給休暇から休暇使用できるよう積立有給休暇の取得要件拡大を図るものとする。	長期休暇終了後に引き続き継続して治療が必要な場合、年次有給休暇を使用した後、積立有給休暇を使用することができるよう積立有給休暇の取得要件を拡大するものとする。	妥結
	「事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン」にもとづき、職場環境や支援制度の整備を行う。	制度変更に向けて、具体的な協議を進める事で合意。	(解決)継続協議
	病気休暇の制度化	432単組(非正規関係取り組み単組の20%)が要求	今回前進は13単組
	積立休暇の使途拡大(入院を経た復職後の定期的な治療および検査における取得要件緩和)	現行:一週間以上の入院→1週間未満の入院も可とする	妥結
	積立休暇の使途拡大(育児・介護関係、妊娠時、検診全般)	積立休暇の使途拡大(育児・介護関係、妊娠時、検診全般)	妥結
	育児に対応する制度の拡充をはかること 介護をしながらも働き続けられるよう支援施策のさらなる充実と働く環境の整備をはかること	さらなる労働環境の整備として、①子の出生後8週間以内の育児休業の一部有給化、②福利厚生制度の対象範囲拡大、③介護等のため転換に係る対象年齢の撤廃、などの取り組みを実施する。	妥結
	病気等の治療と仕事の両立ができるよう環境整備をはかること	病気の治療と仕事の両立を支援するために、今年度において①管理者向け意識啓発資料は配布、②両立支援コーディネーターの育成・職場復帰支援プログラムの策定、③不妊治療のための無給休暇の創設、④再採用制度等対象の拡大、の取り組みを実施する。 あわせて、良好な職場環境の確保のために、ハラスメントに関する冊子等を配布し、ハラスメントの禁止・排除の取り組みを実施する。	妥結
	様々な制約で働く人が活躍できる環境整備	フレックス適用事由に病気療養を追加	妥結
	年間を通じたワーク・ライフ・バランスの取り組み	病気治療と仕事の両立支援について、「本人の傷病等により短時間勤務を必要とする者」も対象化	妥結
	治療をしながら働ける環境についての協議	治療のための短時間勤務時間制度の導入	妥結
	治療と職業生活の両立支援	長期治療を要する傷病に罹患している社員の勤務時間について1日の拘束時間 6時間 → 5時間、6時間、7時間の何れかを会社が指定	妥結
	仕事と治療の両立に向けた環境整備	長期休職者の復職支援策制度の整備	継続協議
	仕事と治療の両立に向けた環境整備	時間単位有給制度の創設	継続協議
	従業員の病気療養及びその他福祉の向上を目的とした、年次有給休暇積立制度の導入		交渉中
	私傷病による休業時の保障制度を導入すること	私傷病による休業時の保障制度を導入する	合意
	介護休職及び介護短時間勤務制度に関し、要介護状態にある家族の判断基準の改定	判断基準を改定する	合意
	両立支援の取り組みについて	治療と仕事の両立を可能とする働き方を労使で協議	妥結
	治療による短時間勤務制度導入、労使協議会設置	要求通り	妥結方向
	治療と職業生活の両立支援や不妊治療をサポートする制度の導入に向けた課題提起		継続協議

要求・取り組みの具体的な内容		回答・妥結の具体的な内容	進捗状況
(5) 「働き方の見直し」に関するその他の取り組み			
その他の取り組み	テレワーク勤務規程の整備、運用	テレワーク勤務規程の整備、運用	妥結
	正社員コース制度の見直し(転宅を伴う異動がない正社員の新設)	正社員コース制度の見直し(転宅を伴う異動がない正社員の新設)	妥結
	会計年度任用職員制度の導入に関する要求	689単組(非正規関係取り組み単組の47%)が要求	今後も継続協議
	企業内最低賃金協定締結の取り組み	賃上げ妥結にあわせて協定を締結する	一部前進あり
	労働協約の締結	すべての組合で労働協約を締結する	交渉中
	労災上積み補償	死亡・1～3級3000万円	交渉中
	ハラスメント防止規定の新設		妥結
		家族手当・第2子以降1200→2000円 障がい親族扶養600→2000円	妥結
		時間外労働の削減により創出された時間を活用し、社員力向上につながる取り組みを行った社員に対する支援」として、グループ会社を活用した語学学習支援、資格取得支援など自己啓発支援制度の導入を検討する。(2018年6月末を目処に制度化／順次展開)	前進あり
		社員の健康維持・増進につながる環境整備として、2018年4月に「健康経営宣言」を行い、社員の心身の健康の保持・増進につながる取り組みを推進する	妥結
		職種間の不合理な労働条件差の是正として、正社員の単身赴任手当を統一化	妥結
		社員の健康維持・増進につながる環境整備として、定期健康診断に代えて人間ドック受診時の費用補助等を行う	妥結

要求・取り組みの具体的な内容	回答・妥結の具体的な内容	進捗状況
----------------	--------------	------

2. 男女平等の推進

(6) 育児や介護と仕事の両立に向けた環境整備

マタニティ・ケア（ハラスメント防止）	ハラスメント防止研修の実施	ハラスメント防止講習を実施する	妥結
	ハラスメント教育を積極的に実施するよう要求する。	今後もハラスメント教育をに実施する。	妥結
	マタハラなどハラスメント教育の拡充を図ること。	今年度についても継続して実施すべく検討する。	妥結
	ハラスメントについて、必要な対策を着実に実施すること。	これまでセクシャル・ハラスメントに関する運用通知の改正など、その防止措置を講じてきているところである。 パワー・ハラスメントについても職員の意識啓発等に取り組んできているところであり、引き続き、厚生労働省に設置された検討会での議論やパワハラに関する裁判例など社会的な動向等にも留意しつつ、パワハラ防止のための施策等について検討していきたい。	継続協議
男性の育児休業取得促進に向けた取り組み	子が中学1年4月まで、時短および18時以降の残業を免除すること。	2018年は小学5年4月まで、2019年からは中学1年4月まで行う。	妥結
	育児休業中、国負担分を差し引いた差額を会社負担とする。	育児休業中、国負担分を差し引いた差額を会社負担とする。	妥結
	ほほえみサポーター手当（店頭販売員における、スタッフが育児中でシフト固定などを支える周囲スタッフへの手当支給）	ほほえみサポーター手当（店頭販売員における、スタッフが育児中でシフト固定などを支える周囲スタッフへの手当支給）	妥結
	出産休暇の拡充	配偶者の出産時の休暇を一律5日とする	妥結
	男性社員に限定した育児目的休暇の付与	男性社員に限定した育児目的休暇連続5日間の付与	妥結
	育児短時間勤務の対象年齢拡大	小学校入学まで拡大	継続協議
	男性の育児参加促進のため、育児休業取得日数の増加に向けた環境整備に取り組むこと		交渉中

要求・取り組みの具体的な内容		回答・妥結の具体的な内容	進捗状況
(7) 「男女平等の推進」に関するその他の取り組み			
その他の取り組み	短時間勤務制度の整備・拡充の取り組み	育児短時間勤務期間の延長(小学校3年生まで)	妥結
		育児による短時間勤務の対象について、小学1年生から6年生まで延長	妥結
		介護短時間勤務制度の拡充 ①1日勤務時間 6時間 → 5時間、6時間、7時間のいずれかを選択 ②勤務開始時間 9時、9時40分、10時30分の何れかを選択 → 午前8時から10分単位で始業時間を設定 ③制度利用期間 最長3年間 → 介護事由が解消されるまで	妥結
		小学校3年生の子を持つ者への短時間勤務制度の新設	妥結
		小学4年生までの時間短縮措置を1時間半から2時間半へ拡大	妥結
		育児又は介護のための勤務時間短縮措置について2時間を超えない範囲内で30分単位とする	妥結
		育児休業制度の短時間勤務規定について、現行満3歳に達するまでの期間を小学校就学に達するまでに変更する	妥結
		育児のための短時間勤務制度については「小学校就学前」から「小学校1年生まで」へ拡充、障がいのある子を養育する場合の短時間勤務制度については「子が2歳の誕生日後に迎える3月まで」として導入された。	妥結
		育児に伴う所定労働時間の短縮措置について、2単組で要求した。具体的には、1単組で「小学校卒業まで」1単組で「小学校3年生まで」。結果、2単組で引き続き継続協議することとし、妥結判断を行った。また、1単組では育児・介護諸制度を利用しやすい職場づくりを要求し、具体策(育児・介護諸制度に関する研修の場の設置、制度利用者を考慮した人員配置等)を確認し、妥結した。	妥結 継続協議
		育児短時間勤務の対象拡大	交渉中
	育児・介護等に関わる制度の整備・拡充の取り組み	育児・介護休業の制度化について、457単組(非正規関係取り組み単組の21%)が要求	今回前進が13単組
		産前・産後休暇の制度化について、413単組(非正規関係取り組み単組の19%)が要求	今回前進が10単組
		積立休暇の育児・介護要件に関する使途の拡大	妥結
		積立休暇の使途について、身体の精密検査、不妊・不育治療を取得要件に追加	妥結
		介護休職制度の利用期間について、当該対象家族一人につき93日を通算365日に拡大	妥結
		子育て支援制度の拡充(育児休業手当支給期間の延長)として、育児休業手当を子が2歳に達するまでに改める	妥結
		子育て支援制度の拡充(ストック休暇制度の使途拡大)として、ストック休暇制度に、子の通う学校などが、感染症流行や自然災害発生などで休校の場合を加える	妥結
		子育て支援制度の拡充(勤務時間の時間管理見直し)として、育児休暇における勤務特例措置の時間管理を15分単位とする	妥結
		子供手当等の拡充として高校生以下1人につき1,000円増額	妥結
		育児・介護および家族の事情により退職した元社員を対象とした復職支援制度の導入	妥結
		介護事由にて離職した者の復職制度の獲得	妥結
		子の看護休暇の適用対象拡大(小学校卒業まで)	妥結
		「子の看護休暇」及び「介護休暇」において、時間単位使用制度の導入	合意
		「子の看護休暇」において、対象範囲を小学校卒業まで拡充	合意
		積立有給休暇制度の使途拡大(パパママ休暇)	妥結方向
		不妊治療と仕事の両立に向けた取り組みとして3単組で要求した。積立休暇制度の使用目的や制度の新設を要求した。1単組で要求通りの回答、2単組(1単組は制度は確立)で継続協議することとし、妥結判断を行った。	妥結 継続協議
		育児・介護及びその他福祉の向上を目的とした、年次有給休暇積立制度の導入	交渉中
		看護休暇・介護休暇を取得した場合は有給とし、臨給減率対象からの除外を求める	交渉中
		子の看護休暇について、子が予防接種を受ける際、対象を小学校卒業までとすること	交渉中
		育児休業 1歳6カ月→満2歳に達するまで	交渉中
		看護休暇 小学校就学まで2人以上10日→小学校3年生以下	交渉中
男女平等参画推進の取り組み	男女平等参画推進の取り組み	ポジティブ・アクションの促進を求める	交渉中
		女性活躍推進法の実行にむけて実態把握などに努める	交渉中
	同性パートナーを自社制度上の配偶者として認め、配偶者とその家族が会社の各種制度を利用できるよう要求する。	同性パートナーを自社制度上の配偶者として認定する。	妥結
	女性社員の相談窓口設置		交渉中
	女性活躍推進法にもとづく事業主行動計画策定に向けた取り組みや着実な進捗の有無を確認する取り組み	全単組で2017年度の取り組み(進捗状況)について点検を行った。そのうえで、自組織における行動計画の具体的な取り組みの推進や見直し等、必要な対応について協議した。	継続協議
	多様な働き方の実現に向けた環境整備	育児・介護と仕事の両立に向けた両立支援制度の周知	継続協議
	次世代育成支援対策推進法にもとづく点検、行動計画の策定、取り組みの点検	全単組で2017年度の取り組み(進捗状況)について点検を行った。そのうえで、自組織における行動計画の具体的な取り組みの推進や見直し等、必要な対応について協議した。	継続協議